



Sustainability Report

バンドー化学
サステナビリティレポート

2023



Mission (経営理念)

私達は、調和と誠実の精神をもって、
 社会のニーズに沿った新たな付加価値と
 より高い品質を日々創造、提供し、
 お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
 社業の発展を期するとともに、
 バンドーグループの従業員たることに
 誇りを持ち、
 社会に貢献することを期する。

Vision (ビジョン2050)

人と社会を支え、今と未来をつなぐ **BEST PARTNER**

BANDOは、人の暮らしや地球環境にやさしい
 社会課題を解決する製品やサービスを持続的に提供し、
 人や社会にとってなくてはならない
ベストパートナーとして、
 2050年を見据えた未来社会の実現につなぐ
 存在であり続けます。



Value (私達の目標/行動規範)

- 私達の目標
 みんなの努力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。
 1. お客様を大切に、信頼される会社
 2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
 3. 社会に役立つ会社

• バンドーグループ行動規範

Mission

経営理念

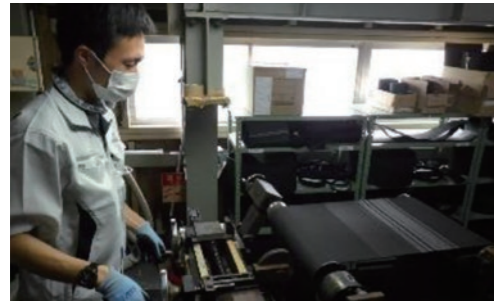
Vision

ビジョン2050

Value

私達の目標/
 バンドーグループ行動規範

Contents



■ Mission (経営理念)とサステナビリティ	
History—社会のニーズに沿った変革のDNA—	2
トップメッセージ	4
新中長期経営計画	7
新中期経営計画とマテリアリティ	8
サステナビリティマネジメント	9
マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ	10
2022年度の主な活動実績 & 2023年度目標	12
■ 製品・サービス	
製品/プロセスイノベーション	14
顧客の安全衛生	16
Focus—「バンドー夢工場」の実現を見据えたスマート製法の開発	18
■ 環境	
原材料	20
廃棄物/水と廃水	21
大気への排出	22
エネルギー/保安防災	23
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	24
Focus—2050年カーボンニュートラルの実現に向けて 太陽光発電システムや省エネ設備等の導入を加速	26
■ 労働・安全	
研修と教育	28
雇用/ダイバーシティと機会均等	29
労働安全衛生	30
Focus—エンゲージメントの向上に向けて、働きがい改革と健康経営に注力	32

■ コンプライアンス・人権	
コンプライアンス(環境面・社会経済面)	34
人権対応(児童労働・強制労働)/サプライヤー対応(環境面・社会面)/ 腐敗防止/反競争的行為	35
■ ガバナンス・コミュニケーション	
コーポレート・ガバナンス/内部統制の推進/情報セキュリティ	36
ステークホルダーコミュニケーション	37
社会貢献活動	38
■ データ集	
連結業績・財務データ/環境関連データ	40
人材関連データ	41

編集方針
 この報告書は、当社グループのサステナビリティ活動の考
 え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様へ広
 くご理解いただくために発行しています。2018年度か
 らのサステナビリティ活動テーマへの取り組みを軸に、
 報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりや
 すく、見やすい誌面づくりを目指しています。
 [1]経営理念とサステナビリティ
 [2]製品・サービス
 [3]環境
 [4]労働・安全
 [5]コンプライアンス・人権
 [6]ガバナンス・コミュニケーション
 [7]データ集

参考にしたガイドライン
 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」/GRIサステナ
 ビリティ・レポート・スタンダード

報告対象期間
 2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
 (一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織
 原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社
 (一部、持分法適用会社を含む)

環境報告対象事業所
 本社事業所(本社、基盤技術研究所、新事業推進センター、
 ものづくりセンター含む)/足利事業所(工場)/南海事業所
 (工場)/和歌山事業所(工場、伝動技術研究所含む)/加古川
 事業所(工場)

会計基準
 財務数値は、国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号: バンドー化学株式会社
 Bando Chemical Industries, Ltd.
 本社: 神戸市中央区港島南町
 4丁目6番6号
 創業: 1906年4月14日
 資本金: 109億円
 売上収益: 1,036億円
 売上高(日本基準、単体): 480億円
 従業員: 4,069人(連結) 1,289人(単体)



本社事業所

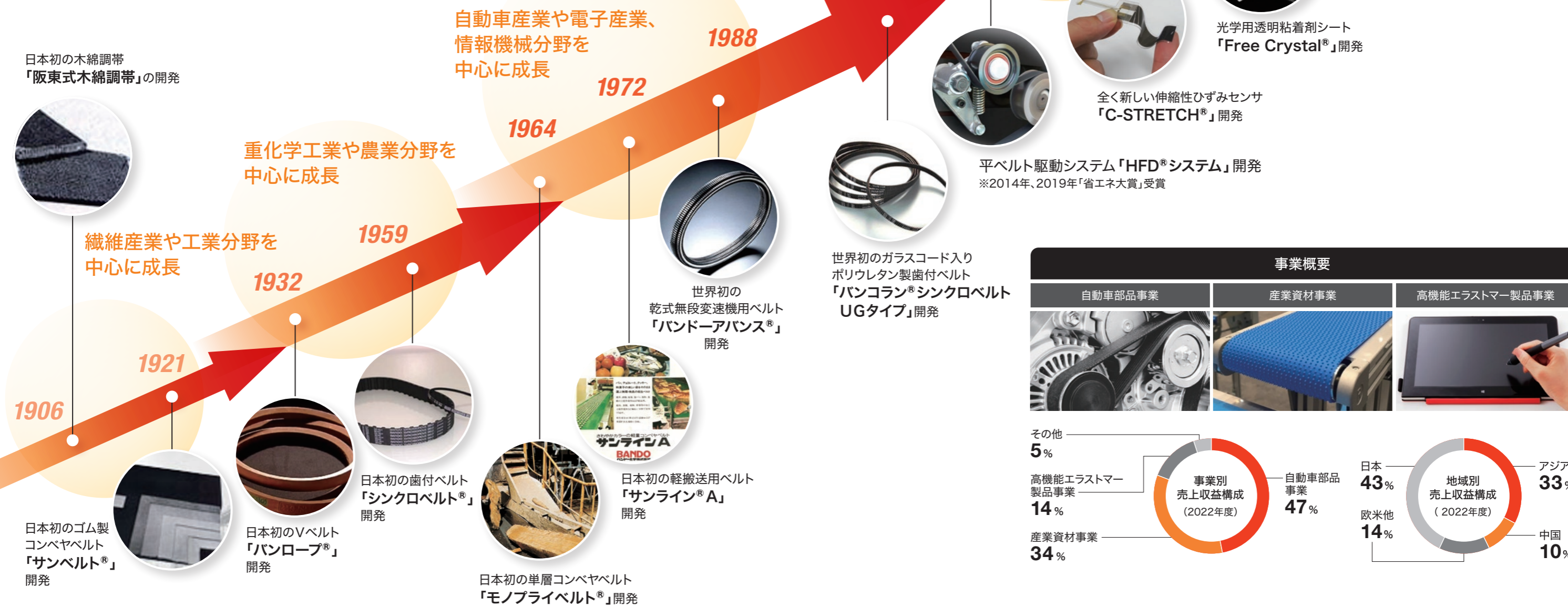
History
— The DNA of Transformation Aligned with Social Needs —

History

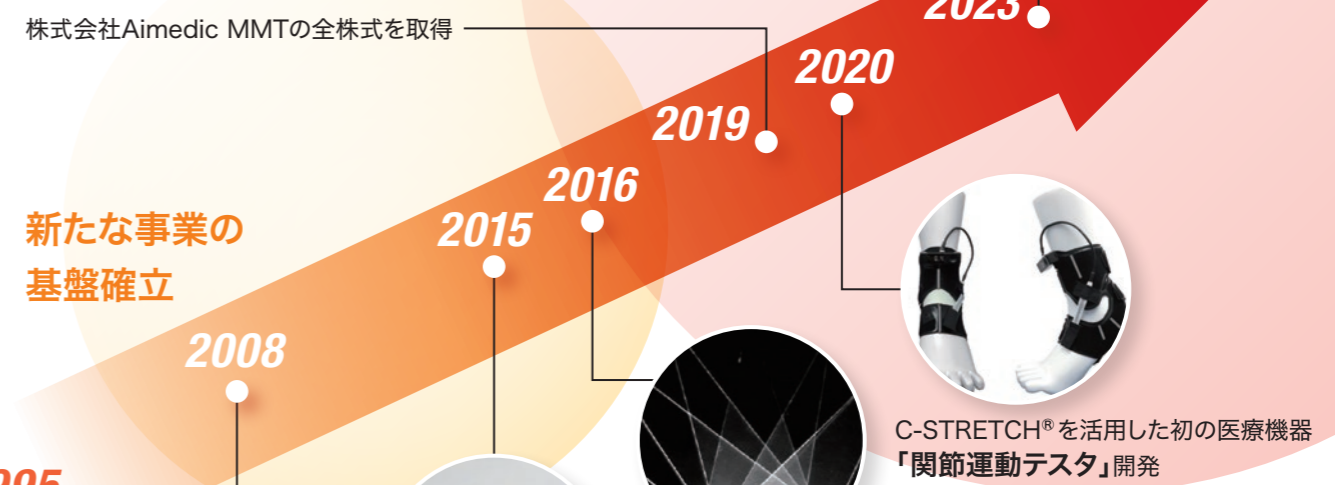
— 社会のニーズに沿った変革のDNA —

イノベーションと自己変革のDNAのもと、持続的成長を実現していきます

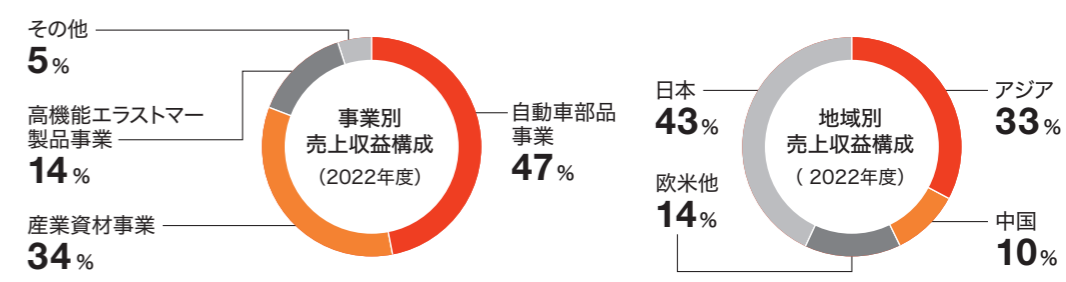
日本初の木綿製伝動ベルトによって創業した当社は、ベルトメーカーのパイオニアとして「日本初」や「世界初」といったイノベティブな製品を生み出すとともに、各時代の成長産業の変遷に合わせて事業ポートフォリオを転換しながら自己変革を繰り返すことで、持続的成長を実現してきました。今後もこのDNAのもとで新たな価値を創造し、当社と社会の双方のサステナビリティを追求していきます。



新中長期経営計画 「Creating New Value for the Future」



事業概要		
自動車部品事業	産業資材事業	高機能エラストマー製品事業



今後も様々なモノやサービスをつなぎ、社会を支え続けることで、当社ならではのサステナビリティを実現していきます。

バンドー化学株式会社 代表取締役社長
植野 富夫



1906年の創業当時から事業を通じて様々なモノやサービスをつなぎ、幅広い産業と人々の暮らしを支え、社会の発展に貢献してきた当社グループは、このたび、新しい長期ビジョン(ビジョン2050)

「人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER」を策定しました。

当社グループは、人の暮らしや地球環境にやさしい社会課題を解決する製品やサービスを持続的に提供し、人や社会にとってなくてはならないベストパートナーとして、2050年を見据えた未来社会の実現につなぐ存在であり続けます。

サステナビリティへの取り組みを経営課題の中核に据えることで、持続的な企業価値向上を目指す

私は昨年4月の社長就任にあたり、今後の当社グループが長期的に目指すべき方向性について、当時の経営陣と徹底的に話し合いました。議論を重ねるなかで確認できたのは、当社グループは過去100年以上にわたり、事業領域や主力製品の変革を繰り返しながら時代の転換期を乗り越えてきたこと。その中で産業や人々を「つなぐ」「支える」役割を一貫して担い続け、独自の価値創造を実践してきたということです。そして未来社会でも、そうした当社グループならではの価値創造を産業のイノベーションにつなげ、持続的成長を実現していくことを改めて決意しました。この決意を言葉として具現化したのが前述の新しい長期ビジョン(以下、ビジョン2050)であり、そこからバックキャストしたうえで策定したのが中長期経営計画「Creating New Value for

the Future」です。

また、足元で事業環境が大きく変化し続けるなか、経営理念にいま一度立ち戻り、ビジョン2050の実現に当社グループ一丸となって邁進するために、Mission/Vision/Valueを体系化しました。

そして、2023年度から2026年度までを中期経営計画「Creating New Value for the Future 1st stage」(以下、CV-1)とし、サステナビリティへの取り組みを経営課題の中核の一つとして推進し、「価値創造(共創×新規事業×コア事業)」「スマートものづくり創造」「未来に向けた組織能力の進化」の3つの指針にフォーカスすることで、当社グループの持続的な企業価値向上につなげていきます。

「CV-1」3つの指針の注力ポイント

指針1「価値創造(共創×新規事業×コア事業)」においては、前中計からの「両利きの経営」をグローバルで加速することで、最適な事業ポートフォリオを構築していきます。具体的には外部との共創をさらに強化し、新規事業とコア事業分野における共創を推進し、新たな価値創造に取り組むほか、新規事業の成長による事業ポートフォリオの転換にも注力します。コア事業では成長市場や未開拓市場への投資を拡大し、キャッシュ創出の最大化を図ってまいります。

指針2「スマートものづくり創造」では、当社グループが長年蓄積してきた現場力とデジタル化を組み合わせることで、競争力のある品質と生産性を創造していきます。地球環境と人にやさしい「バンドー夢工場」の実現に向けた「ものづくり」の基礎を2030年までに構築することを目指します。その布石として、安全・安心のもとで力を発揮できる職場を構築すべく、全従業員の安全プロフェッショナル化や設備の安全確保に注力します。そして、カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーへの置き換えや環境負荷物質の排出削減に注力します。また、こうした安全・安心で地球環境にやさしいものづくりを効率良く進めるための手段としてデジタル技術を活用し、人に頼らない自律ラインの構築を目指します。これら一連の取り組みを高い品質と稼ぐ力の

創出につなげられるカーボンニュートラルを考慮した「スマートものづくり創造」を進めていきます。

指針3「未来に向けた組織能力の進化」においては、重点施策をマテリアリティにおける「サステナビリティ活動テーマ」と密接に連携させることで、サステナビリティ活動をCV-1における成長戦略として推進していきます。具体的には、グローバルな組織ガバナンスの再構築に向けて販売拡大と業務効率化を図っていきます。また、エンゲージメントの向上に向けた働きがい改革により、人材を惹きつける魅力的な組織の実現を目指します。そして、気候変動リスクにも真正面から向き合い、脱炭素社会や省エネに寄与する製品の開発・拡販を加速するほか、ものづくりの革新を進めることで、社会の発展に貢献していきます。

私は、これら一連の取り組みを通じ、当社グループの製品・サービスがいかにか社会や環境と調和しながら課題を解決し、人々の暮らしや地球環境にやさしい社会に貢献しているかを全ての従業員に実感して欲しいと考えています。そのためにも、私自身、可能な限り現場に足を運び、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様とも対話を重ね、当社グループの企業価値向上と持続的成長を牽引していく所存です。



「サステナビリティ活動テーマ」

2022年度および足元の取り組み

「CSR推進テーマ」の運用5年目となった2022年度は、各テーマにおいて様々な進捗がありました。また、新中期経営計画のスタートに合わせ、名称を「サステナビリティ活動テーマ」に改めました。

【製品・サービス】

和歌山工場の産業用歯付ゴムベルト革新ラインで、量産に向けた取り組みを進めました。また、「環境対応製品(当社独自基準)」拡充の取り組みでは、生産工程で生じる廃棄ロスを低減した自動車用補機駆動ベルトや、有害物質を削減した光学用透明粘着剤シート等を2022年度「環境対応製品」として認定しました。しかしながら、2022年度上市新製品における「環境対応製品」の割合は15%となり、目標である「50%」は未達となりました。

【環境】

2030年までに燃料使用および電力に由来するCO₂排出量を2013年度比38%削減する目標(当社単体)の達成に向けて、太陽光発電システムを導入しました。インド子会社での新設や和歌山工場での増設などにより、両拠点合計で年間約478トンのCO₂排出量削減を見込んでいます。また、本事業所照明設備のLED化を完了したほか、TCFDに沿った開示に向けた準備を進めました。今後重要性が高まる生物多様性への取り組みでは、加古川工場でのフジバカマの栽培や、新入社員研修における里山の生態系を守る有機農業体験など、各拠点での活動を拡充していきます。

【労働・安全】

当社グループは従前から、従業員の安全を何よりも優先し、危険予知の徹底とルール遵守の教育を実施してまいりましたが、2021年に2件の重大災害が発生したことを受け、グループ全従業員の安全意識をさらに高める活動に注力しています。具体的には、災害が起きた拠点に私自身が赴き安全への啓発活動を実施しているほか、高頻度かつ高水準のリスクアセスメントを継続しています。また、危険予知活動の一環として現場の作業者の声を吸い上げる仕組みを導入したほか、個々の安全意識をさらに高めるため、全従業員に「基本行動カード(安全の誓)」を配布し、毎日の作業前に読み上げて基本行動を徹底する習慣を根付かせています。今後も、安全への取り組みでは決して妥協を許さず、経営の最優先事項として注力していきます。

人的資本への投資においては、コロナ禍が収束方向にあるこ

「バンドー安全の日」にベトナム工場を視察



とを受け集合研修の多くを復活させたほか、教育プログラムも拡充し、1人当たり年間研修時間や参加人数は増加傾向にあります。今後もCV-1の重点方針「エンゲージメントの向上」と密接に連携させながら、重要な経営課題として従業員施策に注力していきます。

【コンプライアンス・人権】

2022年度は、前年度に引き続き国内外でのサプライヤーアセスメントを実施するとともに、人権への意識が世界的に高まっていることを念頭に、当社グループの人権方針を4月1日に策定しました。

【ステークホルダーコミュニケーション】

ネーミングライツを取得しているバンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)では、展示室のリニューアルが行われたほか、同館で行われた「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出品し、C-STRETCH®を用いたデモンストレーションを行いました。また、加古川工場など複数の事業所でフードドライブ活動を通じて地元のフードバンクへの寄付を実施しました。海外では、トルコ南部を震源とする地震に対する義援金を寄付したほか、ドイツ子会社で孤児支援団体への寄付を行うなど、国内外のコミュニティで地域に密着した取り組みを行っています。

当社グループは今後も、社会や環境と調和しながらサステナビリティを追求し、持続的な企業価値向上を実現していきます。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年8月

バンドー化学株式会社 代表取締役社長 植野 富夫

新中長期経営計画 Creating New Value for the Future

当社グループは、新たな長期ビジョン2050「人と社会を支え、今と未来をつなぐBEST PARTNER」からバックキャストして中長期経営計画を策定しました。

新規事業の進化

- 経営理念のもと、**持続可能な社会**の実現に貢献
- 『共創』を軸に価値創造
- **最適な事業ポートフォリオ**への転換
- 2050年『**カーボンニュートラル**』への取り組み
- **エンゲージメント**の向上

コア事業の深化

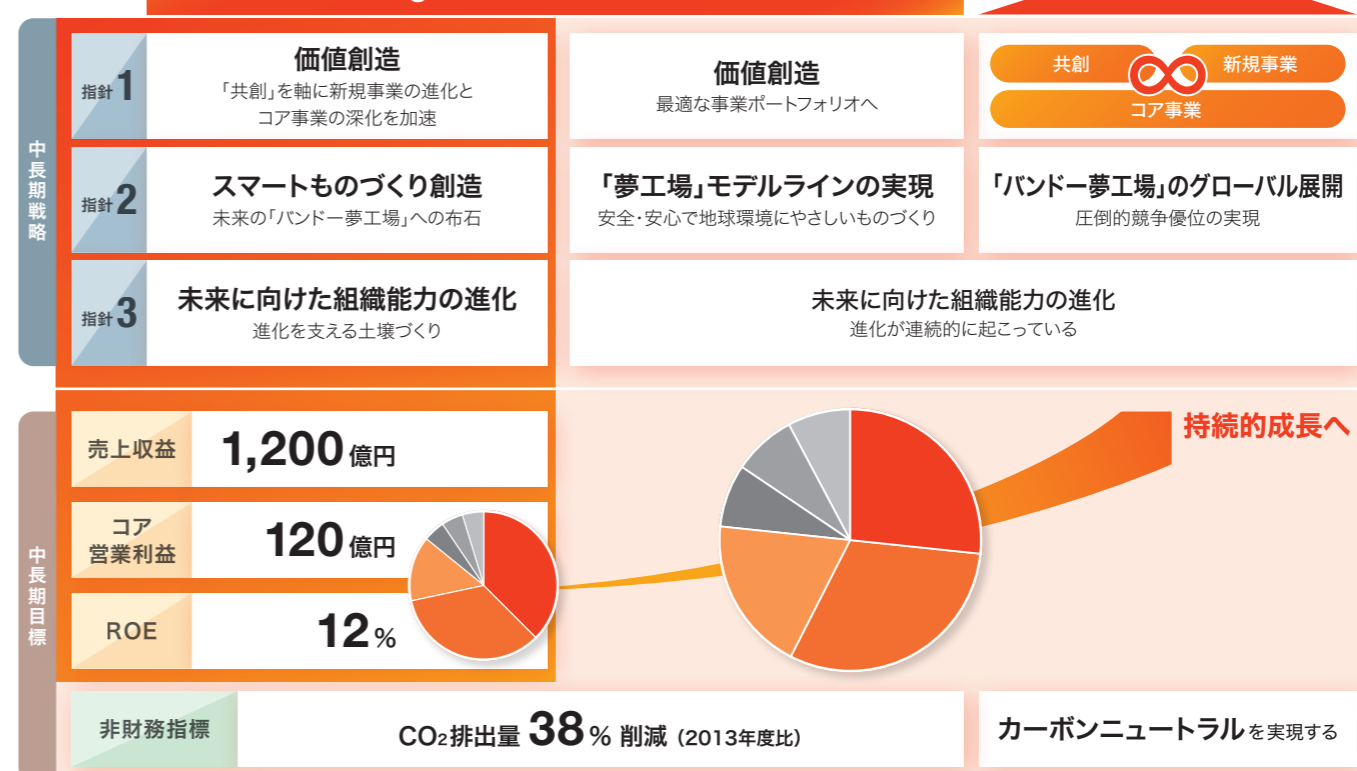
「Creating New Value for the Future」は、2023年度からの4年間を1st stage(CV-1)、2027年度からの4年間を2nd stage(CV-2)としています。

FY2023 ← CV-1 → FY2026 FY2027 ← CV-2 → FY2030 FY2050

人と社会を支え、今と未来をつなぐ **BEST PARTNER**

『Creating New Value for the Future』

ビジョン



New Mid-Term Management Plan and Materiality

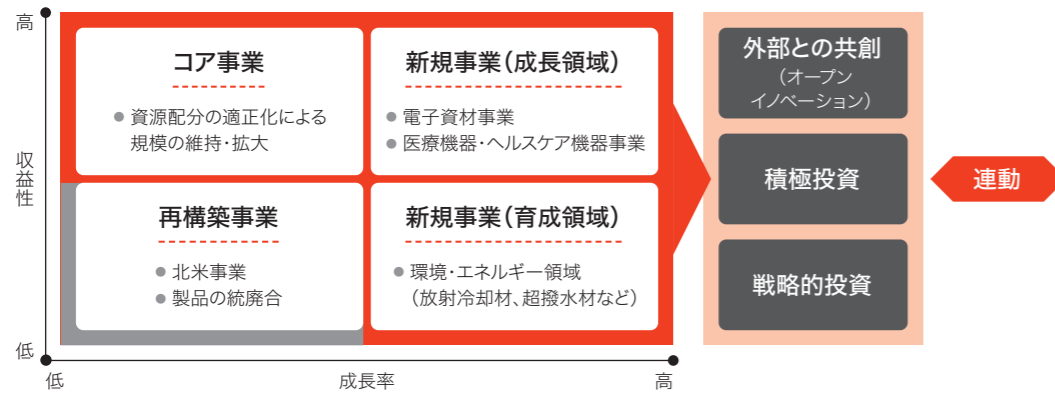
新中期経営計画とマテリアリティ

CV-1では以下の3つの指針における各施策に注力するとともに、各施策とマテリアリティへの取り組みを連動させることで、持続的な企業価値向上の基盤を強化しています。

3つの指針

指針1. 価値創造(共創×新規事業×コア事業)

新規事業の進化とコア事業の深化を加速し、事業ポートフォリオの最適化を図る



指針2. スマートものづくり創造

圧倒的競争優位の品質と生産性を創造し、地球環境と人にやさしいワクワク感あふれるものづくりを実現する、「バンドー夢工場」への布石を打つ

重点方針	主な取り組み
安全・安心で地球環境にやさしいものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境対応製品の開発 新製法・材料加工技術の開発などによる環境負荷物質の排出削減 再生可能エネルギーへの置き換え
スマート製法の開発	<ul style="list-style-type: none"> 「匠の技×デジタル技術」で人のスキルに頼らない工程づくり(自動化・無人化・自律化の推進) デジタル人材の育成
高い品質と稼ぐ力の創出	<ul style="list-style-type: none"> 現場力の強化による生産性の改善、不良・ロス率の低減 安定的かつコスト競争力のある世界最適生産、材料調達、最適物流の構築 事業ポートフォリオの転換に沿った、コア製品・材料品種の統廃合

指針3. 未来に向けた組織能力の進化

社会・競争環境の変化にしなやかに対応し、未来に向けて組織能力の継続的な進化を図る

重点方針	主な取り組み
グローバルな組織ガバナンスの再構築	<ul style="list-style-type: none"> 重点課題の解決にリソースを集中し、目標期限までにやり切る体制を構築 販売拡大と仕事の効率化に向けたIT投資に注力 海外事業の経営管理体制の強化と効率化を実現
エンゲージメントの向上	<ul style="list-style-type: none"> 個人の働きがいと組織の生産性向上を両立できる「働きがい改革」を実施 「バンドーグループ健康宣言」の実現に向け、健康経営を促進
気候変動リスクに付き合い、社会の発展に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度 CO₂排出量38%削減目標(2013年度比)の達成 サステナビリティ委員会を通じた、ガバナンスの実効性確保および経済的・社会的な貢献度の向上

マテリアリティ

製品・サービス

社会ニーズに応える安全で安心な製品・サービスを提供する

- 顧客の安全衛生
- 製品/プロセスイノベーション

環境

環境にやさしい製品の開発や環境に配慮したものづくりによって、環境保全に取り組む

- 原材料
- 大気への排出
- エネルギー
- 廃棄物
- 水と廃水
- 保安防災

労働・安全

従業員一人ひとりが仕事を通じて成長し、安全にいきいきと働ける職場づくりを行う

- 労働安全衛生
- 研修と教育
- 雇用
- ダイバーシティと機会均等

コンプライアンス・人権

法令を遵守し、社会からの信頼に応え、誠実に行動する

- 腐敗防止
- サプライヤー対応(環境面・社会面)
- 反競争的行為
- 人権対応(児童労働・強制労働)
- コンプライアンス(環境面・社会経済面)

社会とのコミュニケーションを大切にする

ステークホルダーコミュニケーション

Sustainability Management

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿ったサステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループとなることを目指します。

サステナビリティ基本方針

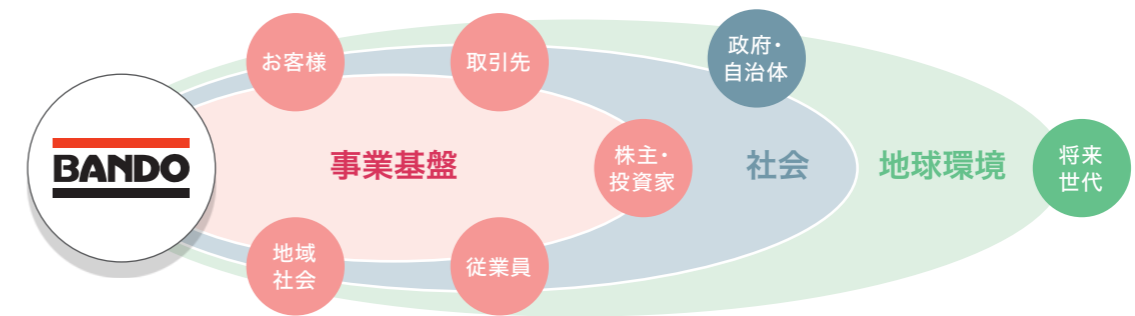
バンドーグループは、持続可能な社会の実現が、当社グループが持続的に存続できる前提であると認識し、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応える」という経営理念のもと、社会の一員として、持続可能な社会の実現を常に意識して事業活動を行うことにより、社会的責任を果たしていきます。

サステナビリティ活動の基本方針とステークホルダー

当社グループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

2009年度から6つのCSR推進テーマに取り組み、2018年度から新たな推進テーマで活動を推進してきましたが、国内外のステークホルダーの皆様からのさらなる要請に応えるべく、2023年度からはサステナビリティ活動として拡充を図っています。

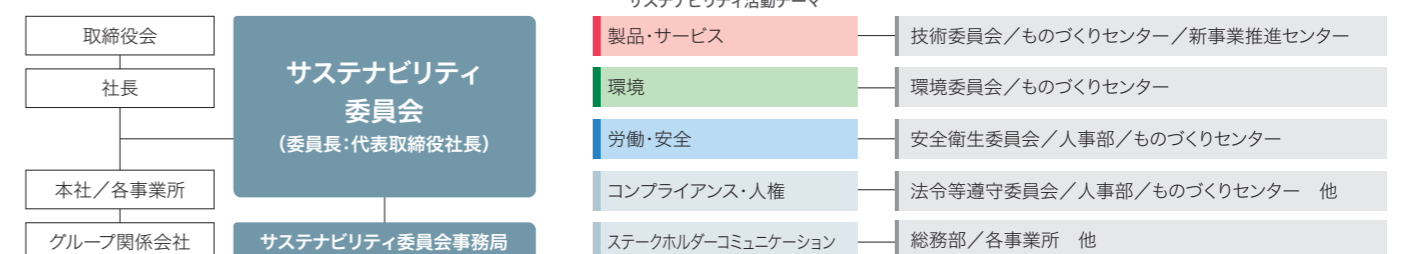
今後、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、サステナビリティ活動テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



サステナビリティ活動体制

当社グループのサステナビリティ活動体制は、バンドー化学のサステナビリティ委員会のもとで運営されています。サステナビリティ委員会は、バンドー化学の代表取締役社長を委員長とする、当社グループ全体のサステナビリティ活動推進のための機関であり、サステナビリティ委員会での審議内容は、取締役会に報告されます。

また、サステナビリティ委員会事務局は、サステナビリティ委員会が決定した方針を当社グループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。サステナビリティ委員会は、サステナビリティ活動テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



Materiality & Sustainability Initiative Theme

マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ

特定したマテリアリティを経営理念と照らし、サステナビリティ活動テーマとして体系化しました。

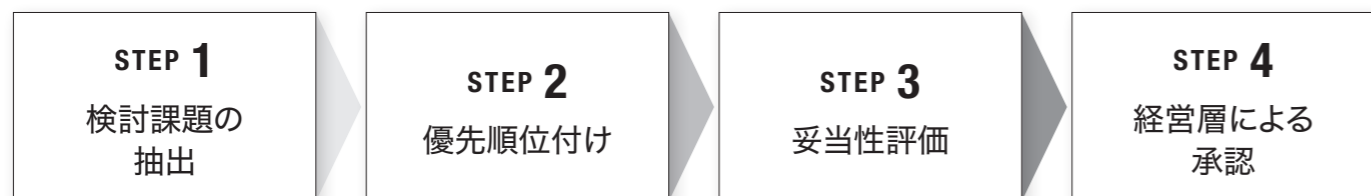
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。

マテリアリティの特定

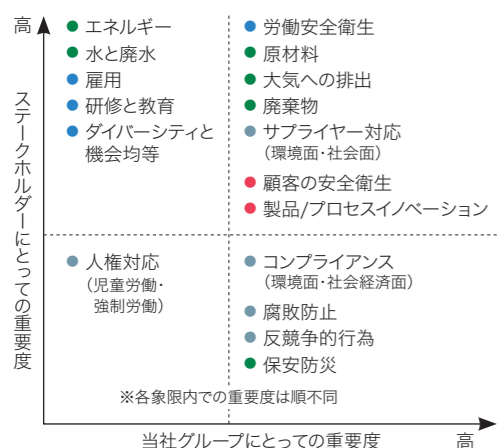
当社グループは、CSR活動は「社会の要請に応えるもの」とあり、同時に、「経営理念の実現につながる活動」とあるという認識のもと、CSR活動目標やテーマをグローバル基準の視点から見直すべく、2017年度にマテリアリティ(重要課題)を特定したほか、2018年度からはマテリアリティと経営理念に基づくCSR

推進テーマに取り組んできました。そして2023年度からは、より幅広いステークホルダーの皆様からの要請に応え続けるべく、サステナビリティ活動テーマと改称のうえ、持続的成長へ向けた取り組みを拡充しています。

マテリアリティの特定プロセス

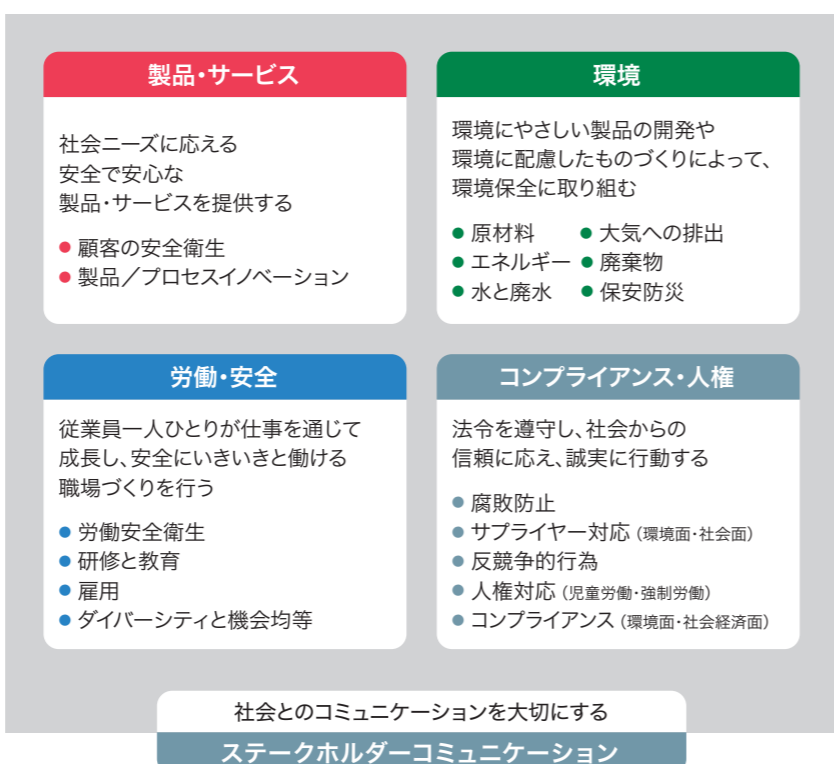


マテリアリティ&サステナビリティ活動テーマ・全体像



サステナビリティ活動テーマ

(CSR推進テーマとして2017年度策定、2018年度から実施、2020年度からGRIスタンダードの改訂を反映)



経営理念
私達は、調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsへの取り組みについて

当社グループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しており、サステナビリティ活動テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えています。

中期経営計画「CV-1」と関連が深い3つのSDGsグループ目標への取り組み

当社グループはSDGsへの取り組みにおいて、2020年1月にSDGsのグループ目標を設定し、2021年2月には、各目標にまつわるKPIを設定しました。当社グループは、今後もサステナビリティ活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れた

つ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

バンドーグループが貢献するSDGs/グループ目標とKPI

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 様々な分野の機器や設備の省エネルギーに貢献する製品を製造する当社は、独自基準を満たす環境対応製品比率の向上に取り組んでいます。 目標 上市新製品のうち環境対応製品の比率 50%以上(2026年度) KPI 上市新製品に占める環境対応製品比率(件数ベース)	12 つくる責任 つかう責任 中期経営計画CV-1で「スマートものづくり創造」を指針に掲げ、カーボンニュートラルの実現に向けた人の判断に頼らない製法(スマート製法)の開発を推進しています。新しい製法の開発を進めるなかで、廃棄物やエネルギー使用量などの大幅な削減を実現します。 目標 スマート製法の開発の推進(それを達成するための要素技術開発も含む) KPI 主要製品のスマート製法達成のための要素技術確立 労働生産性 2倍、エネルギー生産性 2倍、環境負荷生産性 2倍	8 働きがいも経済成長も 企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提です。中期経営計画CV-1で「未来に向けた組織能力の進化」を指針に掲げ、効率よく付加価値を生み出すための取り組みを推進します。 目標 生産性の高い働き方の実現(人時売上高の向上) KPI 人時売上高※(2014年を100とし、指数化) ※人時売上高=売上高÷総労働時間
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

▲P14-15、24-25ご参照 ▲P18-19ご参照 ▲P29、P32-33ご参照

2022年度の主な活動実績&2023年度目標

各サステナビリティ活動の2022年度における主な活動実績と、
2023年度の目標/今後の取り組み等をご紹介します。

サステナビリティ活動 テーマ	2022年度の主な活動実績	2023年度の目標/今後の取り組み等	関連ページ
製品・ サービス	<p>【製品/プロセスイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度上市新製品における環境対応製品の比率：15% ● 和歌山工場産業用歯付ゴムベルトの革新製法による量産開始 <p>【顧客の安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減/代替化の継続 ● 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 ● 安全衛生に対する法令違反によるリコール件数：ゼロ 	<p>【製品/プロセスイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度上市新製品における環境対応製品の比率：50%以上 ● 主要製品のスマート製法達成のための要素技術確立、労働生産性2倍、エネルギー生産性2倍、環境負荷生産性2倍 <p>【顧客の安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減/代替化の継続 ● 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 ● 目標：安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロ 	P14—19
環境	<p>【原材料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料系廃棄物：廃棄物量、原単位とも増加(いずれも前年度比) <p>【大気への排出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減：22.2%削減(2013年度比) ● VOC排出量の削減：72.7%削減(2000年度比) <p>【エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量：使用量は減少したものの、原単位は増加(いずれも前年度比) 	<p>【原材料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料投入量原単位：2022年度目標値(0.089)以下 <p>【大気への排出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度CO₂排出量目標(SCOPE1、2)45,359t-CO₂ ● 生産部門を有する国内・海外関係会社は各社の2030年度CO₂排出量削減目標を立案し、目標達成に向けたロードマップを作成 <p>【エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料投入量原単位：2022年度実績の1%削減 	P20—27
労働・安全	<p>【研修と教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外で活躍できる人材の計画的かつ継続的に育成に向けて、海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成研修を集合教育で実施。階層別教育、機能別教育についても一部オンラインから集合教育へ切り替え実施 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人時売上高：前年度比上昇 <p>【ダイバーシティと機会均等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率：39.1% ● 障がい者雇用率：2.20% ● 外国籍採用：0名 <p>【労働安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害度数率：0.29 ● 休業日数率：0.81% 	<p>【研修と教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織能力の進化に向けて人材育成を計画的かつ継続的に実施(エンゲージメント向上に向け、課題を抽出して改善に向けた教育を計画・実施。階層別教育、機能別教育は教育方針に沿ってPDCAを回しながら計画的に実施) <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エンゲージメントサーベイの導入とエンゲージメントスコア目標の設定 <p>【ダイバーシティと機会均等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率：20%以上 ● 障がい者雇用率：2.3%以上 ● 外国籍採用：1名以上 <p>【労働安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害ゼロ、当事責任の交通事故ゼロ ● 休業日数率：0.4%以下、作業を起因とする療養者ゼロ 	P28—33
コンプライアンス・ 人権	<p>【コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面：法令違反件数0件 ● 社会・経済面：法令違反件数0件 <p>【人権対応(児童労働・強制労働)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グループ人権方針策定 ● サプライヤーアセスメントの実施 ● 児童労働者、強制労働者：0人 <p>【サプライヤー対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面・社会面：CSRアンケートを実施し、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認/「CSR調達ガイドライン」に基づく取り組みを推進 <p>【腐敗防止/反競争的行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行動規範講習会を開催/行動規範に関する議論を全部署で実施/内部通報制度、取引先通報制度の運用 ● 腐敗防止に関する違反件数：0件 	<p>【コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面：バンドーグループとしての環境リスクへの取り組みを強化。法令違反件数0件 ● 社会・経済面：法令違反件数0件 <p>【人権対応(児童労働・強制労働)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーアセスメントの実施 ● 児童労働・強制労働・環境側面等の取り組み状況を確認。児童労働者、強制労働者0人 <p>【サプライヤー対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面：モニタリングの継続/環境保全の取り組みへの啓発活動 ● 社会面：CSRアンケートとサプライヤー訪問を組み合わせた活動を継続 <p>【腐敗防止/反競争的行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 役員・各部署長・関係会社責任者を対象とした行動規範講習の実施/行動規範等に関する議論/海外関係会社への出向者を対象とした情報提供等の啓蒙活動 ● 腐敗防止に関する違反件数：0件 	P34—35

*埋立最終処分率が1%以下。埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量

マテリアリティ 製品/プロセスイノベーション

目標・目指す姿

- 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上(2026年度)
- 労働生産性2倍 エネルギー生産性2倍 環境負荷生産性2倍

製品のイノベーション: 「環境対応製品」の拡充

自動車産業向けや各種産業向けのベルト製品の開発に長年注力してきた当社は、お客様や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮の自社ブランド“eco moving”製品、同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品、および有害物質削減製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、拡大に取り組んでいます。CV-1の最終年度である2026年度には、上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2022年度は、生産工程で生じる廃棄ロスを低減し、CO₂排出量を削減した自動車用補機駆動ベルトなど18製品を新たに環境対応製品として認定しました。2022年度の上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率は15%となりました。

2022年に認定した“eco moving”製品

生産工程で生じる廃棄ロスの低減によりCO₂排出量を削減
自動車用補機駆動ベルト

CO₂排出量 約30%削減



SG1110

ベルト生産工程で生じるロス材料の一部を素材加工工程に戻すことで、廃棄物を削減した製品です。研削を行わずにリブ加工が可能なモールド工法による製品開発も進めており、原材料のムダのない利用に努めています。

環境対応製品の拡充

環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。

eco moving
製品



環境主張項目

- 省エネルギー
- リサイクル材料の使用
- カーボンオフセット
- 省資源
- CO₂排出量の削減
- エコ材料の使用
- 廃棄物量削減

環境対応製品

“eco moving”製品 or
環境主張項目基準値の2分の1以上を
満たす製品 or 有害物質削減製品で **上市新製品の50%以上**を目指す

eco movingの製品への表示基準

次の3項目のいずれかを満たしている場合、eco movingの製品への表示を行います。

1. 基準製品を設定し、その基準製品に対して、ライフサイクルでのCO₂排出量が低減されていて、かつ環境主張項目で定める認定水準を一つ以上満たしている。
2. 環境関連の認定制度を運営する第三者機関より、認定マークの使用が許可されている。
3. 基準製品が設定できない新製品は、業界標準値などを基準値とする、もしくは独自の基準値を設定するなどし、製品開発の企画段階から、環境主張項目に対して、認定水準を明確にし、その水準を満たしている。

マテリアリティの1つとして「製品/プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを持つ製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品をはじめとする製品イノベーションを推進しています。



【貢献するSDGs】

お客様の課題解決に貢献する製品開発

現在、国内の土木業界では慢性的な人手不足や高齢化といった課題を抱えており、施工品質の維持・向上、環境配慮とともに、施工作業のより一層の効率化が求められています。当社は、そのようなお客様の課題解決に貢献すべく、ゴム・エラストマーのコア技術である分散技術のコアとした「複合化技術」を活用し、防汚性能と耐久性に優れたコンクリート型枠用撥水・透水シート「ウィルティア®シート」を開発し2022年11月にテスト販売を開始しました。

本製品は、コンクリート打設時に発生する表面気泡の抑制による耐久性の向上、施工時に汚れが付きにくく繰り返し使用することによる省資源化に加え、微粘着加工により施工時の作業が容易にできることから作業工数低減による省人化を可能とする特長を有しています。

※本製品は製造時に特殊な加工をしているため、P14記載の環境対応製品の基準1を満たしておりません。

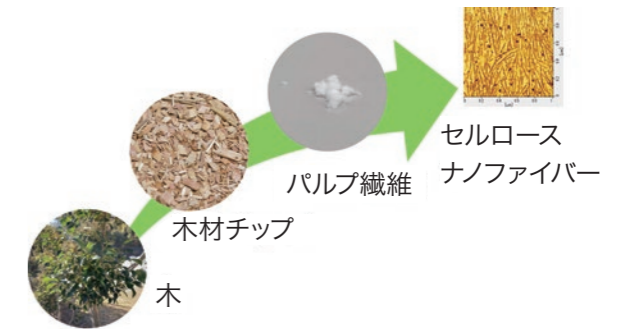


2023年度からスタートした新中期経営計画CV-1では「価値創造」を指針に掲げ、「共創」を軸に前中長期経営計画で推進した新規事業とコア事業の両輪での取り組みをさらに加速させ、人の暮らしや地球環境にやさしい、社会課題を解決する製品の開発に取り組んでいきます。

セルロースナノファイバー(CNF)を配合した伝動ベルトを開発

CNFは鋼鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度を有するバイオマス(植物)由来の高性能素材です。当社は、CNFの特長を活かしたナノ分散技術の開発を進め、ベルト製品の高伝動化および高効率化に取り組んできました。

今後も、高伝動性による高寿命化や駆動システムのコンパクト化による炭素材料の使用削減とともに、高効率化による低燃費・省エネルギー化を通じてCO₂排出量削減に貢献していきます。



グループ会社Aimedic MMTから吸収性骨再生用材料を販売開始

産学連携で骨形成活性をコンセプトとした人工骨に関する共同研究を行い、吸収性骨再生用材料を開発しました。プラズマ技術を用い、細胞接着の効果が実証されているアミノ基の構成成分である窒素を人工骨表面に修飾しており、これまでの人工骨と異なり、体内に埋植後、新生骨の形成作用が期待される製品です。

超高齢化が加速化している日本において、治療期間の短縮は急務の課題であり、骨形成を促進する作用を有する人工骨が開発できれば、早期の骨癒着が可能となり、早い段階でのリハビリの開始、歩行能力の早期回復の確保によるADL^{※1}の改善やQOL^{※2}の向上、就労復帰までの期間の短縮に貢献できます。合わせて、医療関係者および家族の介護負担の軽減、医療費全体のコスト削減への貢献も期待される製品です。

※1 ADL: Activities of Daily Living
日常生活動作

※2 QOL: Quality of Life
生活の質



顧客の安全衛生

- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている

有害性の高い化学物質の削減

当社の製品には、原材料や副資材に多くの化学物質を使用しています。その中には、環境や人の健康への有害性が懸念される物質があり、これらの削減を計画的に進めています。2022年度も引き続きRoHS指令*1の対象物質となった一部のフタル酸エステル類(DOP、DBP)およびREACH規則*2の認可対象物質であるMOCA*3の代替については、顧客の承認を取りながら推進しました。フタル酸エステル類は物質の特性である移行性の影響をふまえ、原材料中の含有だけでなく、工程におけるコンタミネーションを含め対策を行っています。MOCAについては、材料メーカーからの情報収集と配合研究により、複数の代替候補を選定し、検証しています。また、2024年7月のRoHS指令における金属材料中の鉛含有率規制の移行期間終了に向けて金属材料の鉛フリー化に取り組みました。

*1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令

*2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則

*3 MOCA：「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称。ウレタン樹脂の硬化剤等に使用

製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や取引先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による問題発生防止に努めています。また、昨今の環境負荷物質規制に対応するため、主原料だけでなく、製造治具や梱包材などの副資材についても含有化学物質の調査を行い、整備を進めています。また、自動車用伝動ベルトの安全・適切な利用の促進のため、部品商が主催する自動車整備士向け展示会で、ベルトに起因する様々なトラブルの紹介、点検方法や正しい装着方法の説明、交換確認用の摩耗ゲージの配付を行いました。また、YouTubeバンドー化学公式チャンネルでは8ヶ国語による説明動画配信により、適切な交換時期の周知に努めています。

2022年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとまなう規制違反はありませんでした。



適切なベルト交換時期を周知するYouTube動画

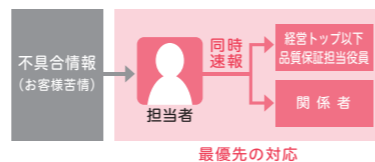
品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム(ISO9001、IATF16949、ISO13485)の認証審査を受け、また、一部の子会社では、当社品質保証部の審査を受けながらISO9001準拠の自己宣言を実施し、日々継続的に改善を進めています。また、製品開発をスムーズ、かつ確実に実施するため、電子回覧システムによる関係者への審査・承認を国内を中心に整備し、2022年度は、同取り組みを海外関係会社4社へ拡大・展開しました。今後、これらの効果を確認しながら、グループへの展開を進めていきます。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らの出来栄を確認する「自主検査」を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質保証担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。また、「お客様苦情」の撲滅に向けて、自主監査活動などの未然防止策や再発防止策に取り組み、決められたルールのもと、基本に忠実な行動を実行しています。



品質基本方針

【基本理念】 バンドーグループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待を満足させる。

【行動指針】 (1)顧客に「役立つ」「信頼され」「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、製造、販売活動を推進する。
(2)不具合ゼロの工程を確立する。
(1)、(2)を達成するために品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

● 当社品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証規格番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、軽搬送樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材、鉄道車両ゴム床材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブベルト、オートテンショナ、歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー製品事業部	車載ディスプレイ用OCA	IATF16949
	OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	ISO9001
新事業推進センター	高熱伝導シート、ダイアタッチ材、導電性インク、伸縮性ひずみセンサ	ISO9001
新事業推進センター 医療機器事業推進部	医療用計測機器の製造	ISO13485

● 国内関係会社での品質マネジメントシステム承認取得状況

社名	対象品目	認証規格番号
バンドー・I・C・S株式会社	中四国支店 広島営業グループ(ゴム・樹脂製工業用品の販売)、北関東サンライン加工センター及び寒川加工センター(軽搬送用樹脂ベルトの製造及び製造管理)	ISO9001
ピー・エル・オートテック株式会社	産業用自動化製品及びロボット関連製品の機械器具・装置・部品の設計・製造・販売	ISO9001
福井ベルト工業株式会社	工業用平ベルトの製造	※
株式会社 Aimedic MMT	整形外科用インプラント、整形外科手術用器械、運動機能検査用器具、生体信号測定装置の設計開発、製造及び販売 加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の製造及び販売 整形外科手術用器械、加湿型骨消毒器、患者体位固定具、空気圧式マッサージ器の修理 歯科用インプラントの販売	ISO13485

※福井ベルト工業は、審査機関による認証ではなく、ISO9001準拠自己宣言による。

● 海外関係会社での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	○
Bando Korea Co., Ltd.	—	○
Bando Jungkong Ltd.	○	—
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	—
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru)	—	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Delhi)	—	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	—
Bando Iberica, S.A.	○	—
Sanwu Bando Inc.	○	—
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	—
PT. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	—

グループ会社Aimedic MMTにて自主回収を実施

医療機器体内固定用ケーブルの一部に滅菌包装不良が確認され、製品の無菌状態に影響を及ぼす可能性が考えられたため、2021年に続き自主回収を継続しました。2022年7月に全ての自主回収を完了し、8月に回収報告書を東京都へ提出し受領されました。なお、本事象に関連した健康被害発生の報告は受けておりません。

Focus

2050年の「バンドー夢工場」の実現に向けて

当社グループはこのたび長期ビジョン(ビジョン2050)の実現に向けたものづくりのありたい姿として「バンドー夢工場：圧倒的競争優位の品質と生産性を創造し、地球環境と人にやさしいワクワク感あふれるものづくり」を掲げました。

「バンドー夢工場」の実現に向けて、カーボンニュートラルを見据えた再生可能エネルギーへの置き換えや環境負荷物質の排出削減、品質・コストで圧倒的競争優位を生み出すスマート製法の開発に取り組みます。また、材料を含む製品開発／設備・加工開発／調達をカーボンニュートラルの視点から展開するとともに、デジタル技術を活用した自律的な働き方も実現することで、新たな価値を社会や顧客に提供していきます。

「バンドー夢工場」の実現を見据えたスマート製法の開発



「スマートものづくり創造」でサステナビリティを追求

長期ビジョン(ビジョン2050)からバックキャストすることで策定した2026年度までの新中期経営計画「CV-1」では、「バンドー夢工場」への布石として指針2「スマートものづくり創造」を掲げ、「安全・安心で地球環境にやさしいものづくり」「スマート製法の開発」「高い品質と稼ぐ力の創出」に取り組みます。

特に「スマート製法の開発」においてはAI、IoT等のデジタル技術を用いて、人のスキルに頼らない工程への変革を進め、その先にある「自律ライン」への道筋を示すとともに、モデルラインの確立を目指します。

また、その開発の中心を担うデジタル人財の育成に取り組みます。

新中期経営計画指針2「スマートものづくり創造」とマテリアリティ「製品/プロセスイノベーション」への取り組みを密接に連携させていきます。

Products and Services

12 つくる責任
つかう責任



バンドーグループが
貢献するSDGs

CHALLENGE

生産現場におけるデジタル人財育成

これまでは生産現場のデジタル化を目的に事業部横断的な研究会活動を行ってききましたが、2023年度からは内容をさらに高度化し、スマート製法開発を担うデジタル人財の育成に着手しました。

スマート化を推進するためには特にAIや機械学習を用いてビッグデータを活用することが必須となるため、社内教育に加え社外研修等を取り入れ、教育と訓練を並行しながらデジタル人財のスキルアップを進めていく予定です。



KPI目標

労働生産性 : 2倍

エネルギー生産性 : 2倍

環境負荷生産性 : 2倍

環境基本方針

【基本理念】 バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

- 【行動指針】**
- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
 (1) 環境負荷の小さい製品・システムの開発
 (2) 環境負荷の小さい材料の使用
 (3) 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
 - 環境に関する法規制および自治体・業界等との同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および気候変動への適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
 - 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
 - 環境基本方針は社内外に公表し、全従業員および協力会社に周知させるとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
 - 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

環境保全体制

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。また、国内外のグループ会社でも順次取得を進めています。

ISO14001 認証取得状況

- バンドー化学株式会社**…本社事業所、足利事業所、南海事業所、和歌山事業所、加古川事業所
- 国内関係会社**…ピー・エル・オートテック株式会社
- 海外関係会社**…Bando USA, Inc.(米国) / Bando Korea Co., Ltd.(韓国) / Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国) / Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.(中国) / Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム) / Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ) / Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ) / Bando Europe GmbH(ドイツ) / Sanwu Bando Inc.(台湾) / PT. Bando Indonesia(インドネシア) / Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.(マレーシア) / Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

マテリアリティ 原材料

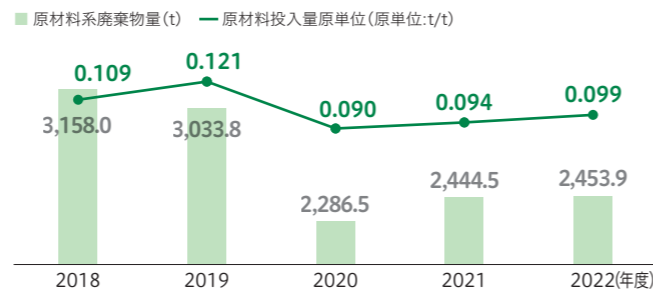
目標・目指す姿 ● 原材料投入量原単位にて2022年度目標値(0.089)以下

原材料のムダのない利用

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。中でもゴムは再利用が難しく、当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みとして、既存製品については、日常の改善活動によるロスと不良の削減に加え、生産計画と工程改善によって多品種少量生産であっても生産効率を損なわないものづくりを推進しています。2022年度は新製品等の立上げで試作を重ねた影響もあり、原材料系廃棄物原材料投入量原単位は0.099(原単位:t/t)となりました。

2023年度は、前年度に引き続き設計の段階から廃棄物の削減を考慮した製品、および新製法の開発を推進します。

原材料系廃棄物量・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)



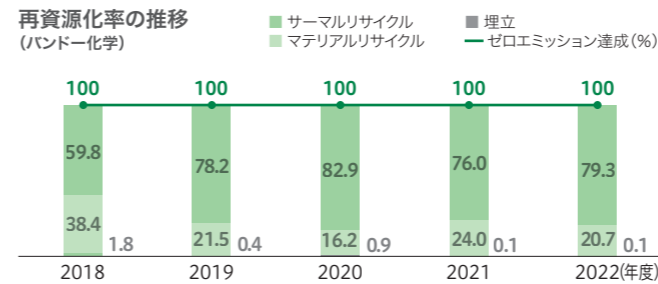
マテリアリティ 廃棄物

目標・目指す姿 ● ゼロエミッションの達成 ● 廃プラスチックごみ量:2022年度実績(総量)の1%削減

ゼロエミッションの達成

廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッション*は達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生の抑制に取り組んでいきます。

※ゼロエミッションの定義:埋立最終処分率が1%以下。(埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量)



プラスチック資源循環促進法への対応

2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されました。当社の2022年度のプラスチック産業廃棄物量(単体)は1,030tでした。2023年度は2022年度比1%削減を目標とし、

マテリアリティ 水と廃水

目標・目指す姿 ● 水源別総取水量を実績値で管理 ● 各自治体の基準を下回る排水水質を維持

水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源についてはその重要性を認識し、水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを2018年度から開始しており、2022年度は国内で取水量、排水量をともに減らすことができました。なお水源別での管理については、管理方法を定め、2023年度中に管理するべく取り組んでいます。また、生産拠点における排水経路を把握することで、水リスクのさらなる低減と水資源の保全につなげていきます。

● 総取水量および総排水量(2020年度~2022年度)

	(年度)	バンドー化学	国内連結生産子会社	海外連結生産子会社	バンドー化学および連結生産子会社合計
取水量合計 (m ³ /年)	2020	788,816	6,396	378,964	1,174,176
	2021	758,788	5,852	424,494	1,189,134
	2022	611,497	5,509	430,100	1,047,106
排水量合計 (m ³ /年)	2020	199,412	1,279*	83,169*	283,861
	2021	195,654	1,165	87,712	284,531
	2022	171,456	1,102	87,916	260,474

*2020年度から排水量の算定方法を変更しました。

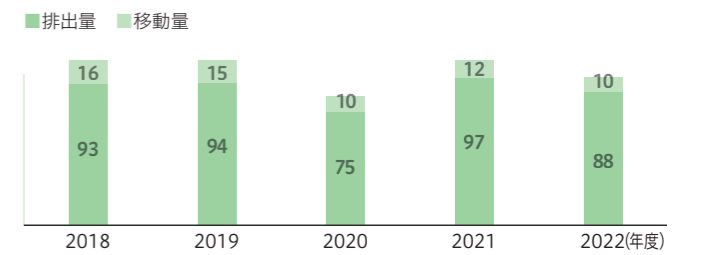
プラスチック産業廃棄物の社内リサイクルや環境に配慮した製品の設計・製造に取り組んでいきます。

PRTR対象物質の排出量と移動量

PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。

※PRTR制度:人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。下記グラフについて、2019年度データをCSR報告書2020で開示した当該物質の排出量・移動量の実数値から、国に届出したデータに遡り修正しました。

PRTR対象物質排出量・移動量推移(t) (バンドー化学)



排水水質自主基準値の遵守

生産拠点の排水水質については、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。当社グループの生産拠点においては、日常操業において水質異常があった場合は排水を止めて回収する仕組みを構築しています。近年、甚大な被害を引き起こす大雨が増え、汚染物質や廃棄物、液体系原材料が漏洩、流出するリスクが高まっていることから、周辺環境や地域への被害を防ぐため、以下の取り組みを実施しています。

● 各拠点における取り組み

南海事業所:排水路と冷却水回収水槽に油膜検知器を設置 / 足利事業所:生産工程や食堂施設等で使用した水を浄化槽を通して河川に排水していることから、水質監視装置を設置 / 足利事業所、バンドー・I・C・S株式会社北関東加工センター:老朽化した浄化槽を高効率タイプに更新 / 加古川事業所:油水分離経路の防油堤をかさ上げ / 和歌山事業所:産廃置き場の雨水侵入防止と廃油漏洩防止対策

マテリアリティ 大気への排出

目標・目指す姿 ● 2030年のCO₂排出量を2013年度比38%削減

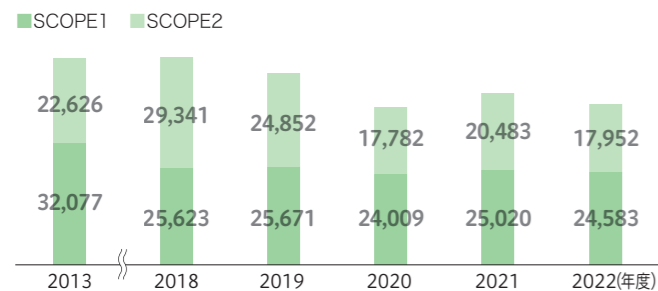
CO₂排出量削減の取り組み

当社は、「CO₂排出量を2030年度までに2013年度(54,703t-CO₂)比38%削減する」という「2030年度目標」の達成に向け、事業所における燃料転換や高効率ボイラー、LED照明の導入等、高効率設備への更新のほか、ESCO事業や二国間クレジットも積極的に導入しています。2022年度は2021年度に比べてエネルギー使用量を減少させることができた結果、CO₂排出量も減少しました。

当社では地球環境保全の観点から、今後、自社の事業活動におけるCO₂排出量(SCOPE1、SCOPE2)だけでなく、バリューチェーン全体での排出量(SCOPE3)の算定を検討しており、算定方法をブラッシュアップさせた排出量の公開を進めていく予定です。

※カーボンニュートラルへの取り組みについては、P26-27「Focus」をご参照ください。

CO₂排出量の推移(t) (バンドー化学)



SCOPE1: 燃料の使用などによる自社からの直接排出量
 SCOPE2: 自社が購入した電力の使用にともなう発電所などからの間接排出量
 ※2019年度以前の集計について、2020年度から排出量係数を固定から実績値に変更しています

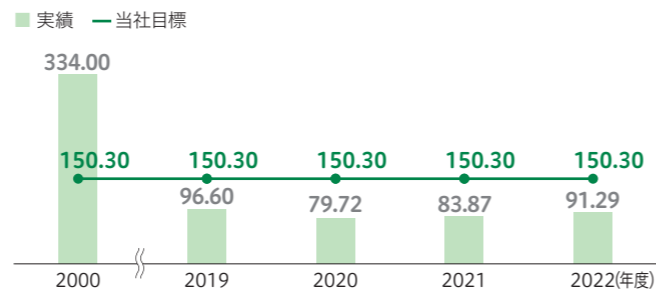
VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントの主な原因として、大気汚染防止法により排出削減の自主的な取り組みが求められています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減に上乗せし、自主目標を55%削減に設定し、2012年度に達成しました。以後、この目標値を上回るレベルで削減しています。2022年度も対策を引き続き実施し、2000年度比72.7%削減となりました。



VOC無害化処理装置

VOC排出量の推移(t) (バンドー化学)



2022年度導入 CO₂排出量削減に貢献する太陽光発電システム



Bando (India) Pvt. Ltd. バンガロール工場 2022年8月新設



和歌山工場 2022年11月増設

マテリアリティ エネルギー

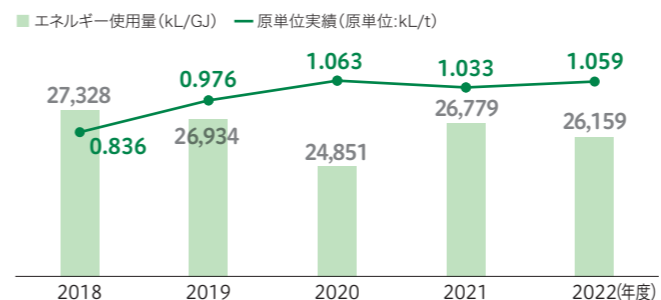
目標・目指す姿 ● エネルギー使用量の原材料投入量原単位を5年間の平均で毎年1%以上削減

エネルギー使用量削減

当社におけるエネルギー使用量の削減に向けた取り組みとして、生産工程での改善活動およびエネルギーの使用状況を点検し無駄を是正指導する省エネパトロールのほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、計画的な対策を実施しています。2022年度は、各事業所における変圧器等のトップランナー機器への更新や施設内の照明のLED化等を計画的に推進しました。

その結果2022年度は、エネルギー使用量(総量)は前年度より減少した一方、原材料投入量も減少したことからエネルギー効率が悪化し、原単位目標は未達となりました。

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移 (バンドー化学)



再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーの導入・活用を推進しており、2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。2022年度には、和歌山事業所にオンサイト太陽光発電システム(発電能力:200kW)を増設しました。既存の太陽光発電システムと合わせると、同事業所が使用する電力の太陽光発電比率は12%に相当し、CO₂排出削減量は183t-CO₂/年になります。また、Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)のバンガロール工場に発電能力1,000kWの太陽光発電システムを導入しました。これは同工場が使用する電力の約30%に相当し、CO₂排出削減量は350t-CO₂/年になります。

2022年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	太陽電池容量(kW)	年間発電量(千kWh)
和歌山事業所	350	269
加古川事業所	160	171
南海事業所	200	208
足利事業所	1,750	2,434
Bando Manufacturing(Thailand) Ltd. (タイ生産拠点)	998	1,346
Bando (India) Pvt. Ltd. (インド生産拠点)	1,000	1,001

※足利事業所(BANDO eco moving 足利太陽光発電所)で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて東京電力グループに売電しています。

マテリアリティ 保安防災

目標・目指す姿 ● 苦情・事故・緊急事態発生件数 0件

苦情・事故・緊急事態の未然防止に向けて

社会や地域との関わりをのなかでものづくりを行う当社グループは、「苦情・事故・緊急事態発生件数0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。2022年度は事故1件(汚水漏洩、本社事業所)が発生し、再発防止に向けて真因を追求し、対策立案と水平展開を行いました。また、2022年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年実施している近隣住民説明会やモニター会議に替えて近隣住民を対象としたアンケートを南海事業所と加古川事業所で実施したほか、環境データの測定結果等をまとめた環境モニター資料を配布しました。加えて、最新の環境法令や地域との協定項目を「環境手順書」および「環境マニュアル」に反映し、過去のトラブル事例を活用した教育を実施しました。今後も「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指します。

保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。特に、阪神・淡路大震災で本社事業所や生産拠点到大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

● 地震対策と防災訓練等

国内各事業所で建屋の耐震補強を行っているほか、緊急地震速報音声によるシェイクアウト訓練(地震から身を守る行動)を実施しています。例年、グループ各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練等も行い、南海事業所では、毎年地域住民が参加する防災訓練に協力しています。本社事業所では、阪神・淡路大震災の発生日に「震災メモリアルウォーク」を毎年実施し、本社事業所から三宮まで約50分かけて歩き、災害時の避難経路等の確認を行っています。しかしながら2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大半のイベントが中止となり、自社での火災訓練の実施のみとなりました。

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

気候変動は、自然環境や生態系のみならず、経済・社会にも甚大な影響を与える世界的な課題です。

当社グループは、気候変動への対応を重要課題の1つとして

ガバナンス

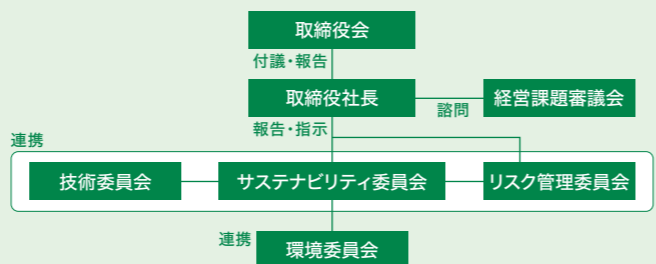
当社グループでは、気候変動に係る重要事項について、執行役員で構成される「経営課題審議会」で審議しています。また、1年に1回開催される「サステナビリティ委員会」において、「経営課題審議会」で審議された気候変動課題への対応方針等を共有し、気候変動課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、「サステナビリティ委員会」で討議・決議された内容の報告を受け、当社グループの気候変動課題への対応方針および実行計画について討議・監督を行っています。

取締役社長は、「経営課題審議会」の議長であると同時に「リ

スク管理委員会」、**「サステナビリティ委員会」**の委員長を務め、当社グループの気候変動課題に係る経営判断の責任を負っています。

取締役社長は、「経営課題審議会」の議長であると同時に「リ



戦略

気候変動関連の1.5°C～2°Cシナリオおよび4°Cシナリオにおける事業リスクと機会のシナリオ分析を実施しました。当社グループの事業においては、気候変動対策として進む自動車のEV化にともなう新車向け補機駆動用伝動ベルトの売上減少を最大のリスクと位置付けています。当該リスクに対応するため、当社グループの強みを深掘りし、その強みを軸とした新たな価値を創造し提供することによって、新事業・現事業の進化に取り組みます。

新事業においては、「医療機器・ヘルスケア機器」と「電子資材」に注力し、新たな事業基盤を確立する取り組みを進めています。そのなかで、「医療機器・ヘルスケア機器」では、2019年に株式会社Aimedic MMTの株式を取得することで、当社が独自開発した製品を活用した医療機器を同社から販売するとともに、当社においてもヘルスケア機器の販売を開始しています。「電子資材」では、当社のコア技術を活用した製品を開発し、販売しています。現事業においては、2030年頃まで需要が続く見込みの内燃機関を使用した自動車補修市場向け補機駆動用伝動ベルトのシェアを拡大するとともに、EV向け製品を開発・提供することで、事業成長を図ります。

また、気候変動対応に貢献する製品開発にも積極的に取り組み、当社グループのネットワークを通じて、幅広い業界に提供します。

当社グループでは、事業活動にともなうCO₂排出量を削減するため、2022年5月、2050年カーボンニュートラル実現を目指す目標を設定し、2023年度からスタートした中長期経営計画は、シナリオ分析の結果を経営戦略に組み込んで策定しました。

シナリオの選定

TCFDが推奨する分類に沿って、当社グループが直面する気候変動リスクをリストアップし、発生可能性の高い項目を評価対象として選定した上、国際エネルギー機関(IEA)と気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が提示する気温上昇1.5～2°Cと4°Cに相当するシナリオおよび社内外の情報に基づき、「リスクの最小化が求められる課題」と「リスクを機会に変えられる課題」に区分して、財務影響度を「大」「中」「小」の3段階で評価し、それぞれの項目で重点施策を洗い出しました。

使用シナリオ

IEA World Energy Outlook (NZE, SDS)、Global EV Outlook (NZE)等
IPCC (SSP5-8.5, SSP1-2.6, SSP1-1.9)等

■ 評価の範囲と期間

シナリオ分析にあたって、次のとおり範囲と期間を設定して評価を行いました。低炭素社会への移行リスクと機会については規制の影響などを受ける1.5～2°Cシナリオ(2030年)、また気候変動による物理リスクについては、気温上昇の影響が大きくなる4°Cシナリオ(2050年)で分析を行いました。海外グループ拠点の物理リスクに関しては、次年度以降に分析を行います。

リスク・機会	対象期間	シナリオ	範囲
リスク(移行)	～2030年	1.5～2°C	全事業
リスク(物理)	～2050年	4°C	バンドー化学、国内グループ拠点
機会	～2030年	1.5～2°C	全事業

■ シナリオ分析に基づく評価結果

分類	リスク内容	財務インパクト	影響時期	主な対応
政策法規制	炭素税の導入、炭素価格の上昇	中	中期～長期	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減、資源効率の向上 ・太陽光発電の積極的な導入による再生可能エネルギー利用の拡大 ・変圧器等のトランスフォーマー機器への更新などによる使用エネルギーの効率化 ・輸送効率向上による物流の最適化 ・製品の小型化、軽量化
	原材料、エネルギー、物流コストの上昇(炭素価格の転嫁等)	大	中期～長期	・新事業確立による事業ポートフォリオの転換 ・EV車搭載デバイス向けベルトの探索と開発(電動パワステ・パワースライドドアなど) ・コスト競争力のある仕様の投入/置き換え ・補修市場向けベルトシェアの維持・拡大
	内燃機関車(四輪車・二輪車)の販売規制による関連製品の売上の減少	大	中期～長期	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減 ・カーボンニュートラルに貢献する製品の開発/環境対応製品の開発強化
移行リスク(2030年)(1.5～2°Cシナリオ)	省エネ・低炭素製品に対する顧客要請の加速と開発遅延による機会の損失	中	中期～長期	・バイオマス素材やリサイクル材研究 ・新素材を使用するための製法開発、転換
	石油由来の原材料調達困難、新しい素材に対応するための研究・設備投資コストの増大	中	中期～長期	・環境対応製品のPR ・カーボンニュートラルに向けた取り組みの積極的な開示
市場リスク	気候変動対応の遅延による収益の悪化、取り組み・情報開示不足による信用低下、資金調達の困難	小	短期～中期	・環境対応製品のPR ・カーボンニュートラルに向けた取り組みの積極的な開示
	台風や大雨に伴う洪水による設備損壊、操業停止	大	長期	・グローバル生産体制の構築
物理リスク(2050年)(4°Cシナリオ)	洪水等による水質事故による損害	小	長期	・水質事故未然防止策の強化
	台風や大雨に伴う洪水によるサプライチェーンの寸断による操業影響、調達コストの増加	大	長期	・複数購買先の確保
慢性	気温上昇に伴う労働環境の悪化、熱中症や猛暑対応コストの増加	小	中期～長期	・暑熱対策の強化 ・工場の無人化や製造方法の転換による労働環境の改善

影響度:大 売上3%以上、中 売上0.5%以上～3%未満、小 売上0.5%未満
影響時期:短期～2026年 中期～2030年 長期～2050年

分類	機会内容	主な対応
資源の効率性	省エネ技術の導入、製造方法の転換によるエネルギー、原材料コストの削減	・製造方法の転換によるエネルギー使用量の削減、資源効率の向上 ・太陽光発電の積極的な導入による再生可能エネルギー利用の拡大 ・変圧器等のトランスフォーマー機器への更新などによる使用エネルギーの効率化 ・輸送効率向上による物流の最適化 ・製品の小型化、軽量化 ・バイオマス素材やリサイクル材研究 ・新素材を使用するための製法開発、転換
製品・サービス	気候変動に対応する製品の需要の増加	・カーボンニュートラルに貢献する製品の開発/環境対応製品の開発強化
市場	EV化によるパワー半導体を含む関連製品の需要の増加	・新事業確立による事業ポートフォリオの転換 ・EV車搭載デバイス向けベルトの探索と開発(電動パワステ・パワースライドドアなど) ・コスト競争力のある仕様の投入/置き換え ・補修市場向けベルトシェアの維持・拡大
	労働環境悪化にともなう自動化ロボット需要の増加	・市場の変化に合わせた製品の開発
市場	インフラ再整備による関連製品、防災関連製品の需要の増加	・市場の変化に合わせた製品の開発
強靱性	自然災害リスク適応策強化による生産工場のレジリエンスの向上	・グローバル生産体制の構築 ・物理的被害に備える保険内容の見直し ・BCPの見直し、強化

リスク管理

当社グループは、リスクを「企業存続と事業目標の達成を阻害する事象が発生する可能性」と定義しています。事業経営に重大な影響を与える重要リスクについては、「リスク管理委員会」でその発生可能性や影響度を分析・評価して特定し、対応について討議・決定しています。特に気候変動に係る課題は重要リスクと位置づけ、実行計画を策定し、「サステナビリティ委員会」と連携して

進捗のモニタリングを行い、取締役会に報告しています。

気候変動に係る個別のリスクと機会については、網羅的に抽出した上で、当社グループにとっての影響度と発生可能性から、その重要性を評価しています。特に重要と評価されたリスクと機会については、当社グループの戦略に反映し、対応しています。

指標と目標

2022年5月、当社グループは、2050年までに当社グループのCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、2030年までに燃料使用および電力に由来するCO₂排出量を2013年度比38%削減する目標(当社単体)を設定しました。目標達成に向け、新製法への転換や太陽光発電の積極的な導

入をはじめとする活動実行計画を策定し、取り組みを推進しています。

また、CO₂排出量削減や省エネルギーに貢献する製品を環境対応製品として位置づけ、2026年度上市新製品の50%以上とすることを目標に掲げ、進捗を確認しています。

Focus

カーボンニュートラルの実現を新中長期経営計画の非財務指標として設定し、取り組みを加速

当社グループは「2050年のカーボンニュートラルの実現」および2030年度目標（2013年度54,703t比38%削減、当社単体、SCOPE1、2）を新中長期経営計画の非財務指標として設定のうえ各種重点施策や推進体制に反映し、新製法への転換や太陽光発電システムの積極的な導入、変圧器のトップランナー機器への更新や工場のさらなる暑熱対策等を着実に進めています。

足元では特に太陽光発電システムの導入を加速しており、国内全工場に導入済みですが、2022年度は和歌山工場において設備を増強し、同工場の電源構成における太陽光発電の比率は約12%、CO₂排出削減量は183t-CO₂/年（工場全体で約7%の削減）となりました。

海外拠点でも太陽光発電システムの導入が進展

海外拠点でも太陽光発電システムの導入を加速しており、2021年4月にタイ、2022年8月にインドの子会社で太陽光発電システムを導入しました。

これにより、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.では工場の全電力使用量の約10%を太陽光発電でまかないCO₂排出削減量は738t-CO₂/年となったほか、Bando (India) Pvt. Ltd.では工場の全電力使用量の約30%をまかないCO₂排出削減量は約350t-CO₂/年となりました。また、今後の海外拠点におけるカーボンニュートラルへの取り組みをはじめとする環境対策については海外各地域の実情に合わせた管理体制を整備すべく、調査を開始しています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて太陽光発電システムや省エネ設備等の導入を加速

マテリアリティ「エネルギー」への取り組みをさらに強化することで、新中長期経営計画の目標達成にも貢献していきます。

The environment

ROADMAP



カーボンニュートラルに向けた今後の導入計画と取り組み

2023年度は、中国の子会社への太陽光発電システムの導入、足利工場における重油ボイラーの撤去、南海工場の変圧器・コンプレッサーの更新、加古川工場のモーター更新等に加え、各工場で開催している照明設備のLED化など省エネ設備の計画的な導入を推進していきます。また、南海工場でエネルギー効率の良い新製法のラインを立ち上げるなど、新製法の展開による効率的なものづくりへの取り組みも加速していく予定です。



バンドーグループが貢献するSDGs



CO₂排出量削減目標

2030年度までに
2013年度比

38%削減※

2050年度までに
CO₂排出量

実質ゼロ

BANDO eco moving 足利太陽光発電所 太陽光パネル

※バンドー化学株式会社単体、SCOPE1、2

マテリアリティ 研修と教育

目標・目指す姿 ● 専門性と創造性と主体性を持った人材の育成

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育は部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目的に、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的に実施しており、実施後は強化ポイントの認識を促すフィードバックを心掛け一人ひとりの成長を支援しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。



海外12拠点を対象に、新たな営業戦略を考えるフルリモートでの教育を実施

【主な教育プログラム】

階層別教育

- 資格階層別研修(昇格者対象の研修)
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

機能別教育

- バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育)
- ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育)
- 営業学校(初級・上級コース)

新入社員研修

社史を含む会社の基礎知識やビジネスマナーを学ぶ研修とともに、座禅体験や、生産者の指導のもとで有機農法を実践する農作業など、体験型の研修を実施しています。特に農作業は多様な価値観・人生観に触れ、人と社会や自然との調和のもとに私達の生活が成り立っていることを学ぶ貴重な体験となっています。

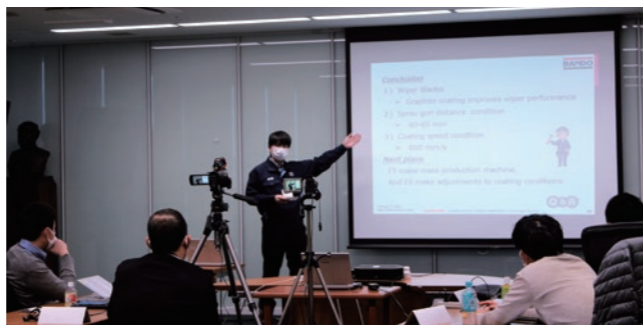


海外要員兼次世代リーダー育成研修

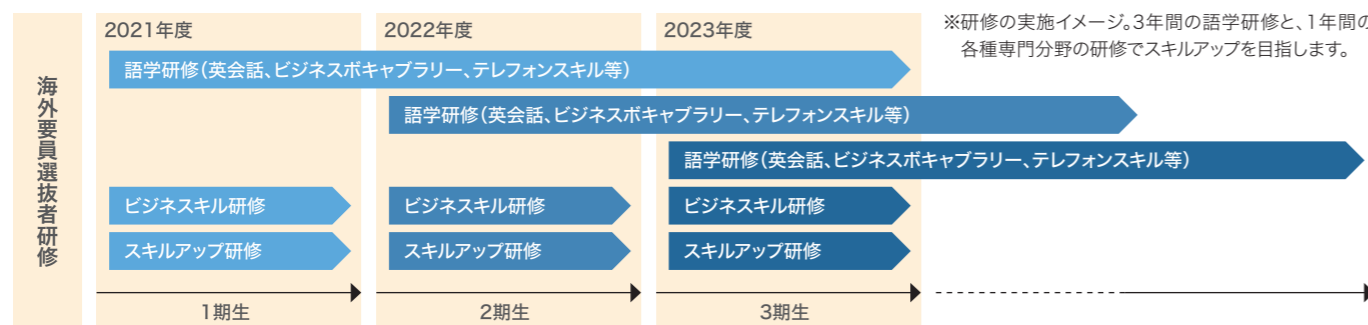
次世代リーダー候補者を選抜し、ビジネススキルや必要な知識を幅広く学ぶとともに、英語力の強化に取り組む研修を2021年度から実施しており、2022年度は2期目となる研修を実施しました。1年間の成果発表として実施した英語でのプレゼン研修やネゴシエーション研修では、厳しい価格交渉を想定した内容で本番さながらの議論となり、緊張感を持ちつつ活気あるトレーニングの場となりました。当研修は、英語力再強化への意欲向上に加え海外赴任に対する前向きな姿勢にもつながっています。また、受講者全員のCEFR(セファール)スコアは1年を通じて、1期生はさらに1~2ランクアップし、2期生とともに全員が自信につながっており、英語学習にもよい影響を及ぼしています。

従業員(正社員)一人当たりの年間平均研修時間および受講人数(2022年度)

研修時間：25.5時間 受講人数：538名



※研修の実施イメージ。3年間の語学研修と、1年間の各種専門分野の研修でスキルアップを目指します。



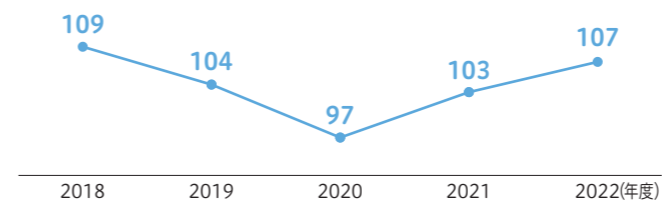
マテリアリティ 雇用

目標・目指す姿 ● 上司と部下の対話と支援をベースとした働きがい改革を行い、人材を惹きつけられる魅力的な組織となる

エンゲージメントの向上

企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提であるという認識のもと、マネージャーやリーダーの行動変容を促す取り組みを企画・実施していくほか、従業員の挑戦意欲の向上を促すための評価制度等の導入を進めています。また、職場主体でエンゲージメントの向上に取り組むべく、職場ごとのエンゲージメント状況を見える化し、従業員同士で対話・改善できる環境を整えていきます。

人時売上高(バンドー化学) ※2014年度を100として指数化しています。



ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休職	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月~翌年3月までの1年間
介護休職	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	自律的に集中して取り組むことで生産性が向上する業務を在宅で行うことが可能

ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、フレックスタイム制、年次有給休暇の時間単位取得のほか、以下の制度を導入しています。2019年10月には、従業員の子育て支援を積極的に推進している子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。さらに、これまで育児・介護等に携わる一部の従業員を対象としていた在宅勤務制度の対象範囲を2021年4月から全従業員に拡大しました。



男性育休取得率：26.7%

マテリアリティ ダイバーシティと機会均等

目標・目指す姿 ● 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
● 新卒採用者に占める女性割合 20%
● 障がい者雇用率 2.3%

多様な人材の能力を結集し、新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理者の育成等に取り組んで

います。2022年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2023年入社)39.1%、障がい者雇用率2.20%(法定雇用率に対し1名不足、2023年3月31日時点)となりました。

女性管理職比率：4.2%

安全衛生基本方針

【基本理念】 バンドーグループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

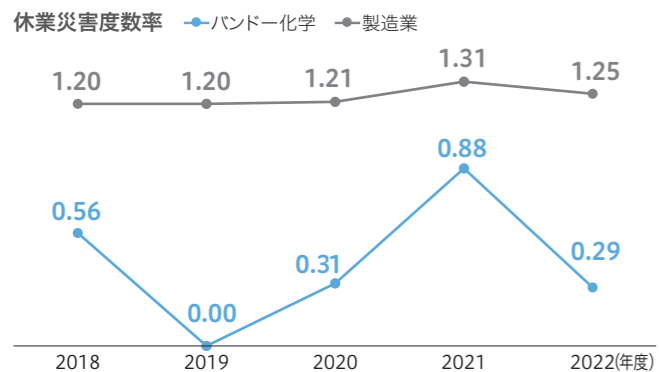
- 【行動指針】**
1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
 2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
 3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
 4. 会社は、安全衛生基本方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年度安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ 労働安全衛生

目標・目指す姿 ● 労働災害ゼロ(赤チン災害含む)

安全衛生の取り組み

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。



2022年度の主な取り組み

- 1 「基本行動」「STOP-6 18の鉄則」の教育実施、チェックリストに基づく安全衛生パトロール実施
- 2 リスクアセスメント実施: 409件
- 3 作業要領書改正: 1,321件
- 4 グループKY: 1,298件

OSHMS 認定取得状況	ISO45001 認定取得状況
足利工場 和歌山工場 南海工場 加古川工場	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. (タイ) Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ) Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru) (インド) Bando Korea Co., Ltd. (韓国) Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国) Sanwu Bando Inc. (台湾) PT. Bando Indonesia (インドネシア)

安全原点回帰をCV-1の重点施策に

リスクアセスメントの総点検や保全作業時のロックアウトなどによる設備の安全確保とともに、全従業員の安全プロフェッショナル化を目指し、安全における「基本行動カード(安全の誓)」「STOP-6 18の鉄則」の遵守徹底に取り組んでいます。



「止める・呼ぶ・待つ」を徹底

● リスクアセスメントの推進

設備のリスクアセスメントに関しては、CV-1の期間に総点検を行い、見逃されているリスクの撲滅を目指します。また設備のリスクアセスメントの充実や化学物質リスクアセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を継続して開催しています。

● 安全ルールの遵守の徹底

各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間および10月7日の「バンドー安全の日」に合わせ、安全に関するメッセージを社長から全従業員へ発信しています。7月には労働組合との合同での安全衛生パトロールを、10月には社長以下執行役員による安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動を点検しています。

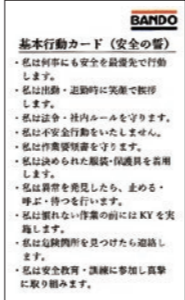


● 設備の安全対策の推進

非正常作業で多い「手出し災害」を防ぎ、非正常作業でも作業者の安全を確実に守れる設備とすべく、対策を進めています。

● 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こる可能性が高い「巻き込まれや挟まれ災害」を模擬的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める安全感受性教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内全工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要10拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。2021年度からはVRを活用した危険体感教育にも取り組んでいます。



目標・目指す姿

● 健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年に健康担当役員を任命し、「バンドーグループ健康宣言」を制定して以降、同宣言の実現に向け、各事業所における「健康いきいき職場づくりチーム」を結成し、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現をサポートするなど、いきいきと働きやすい職場づくりを推進しています。「健康いきいき職場づくりチーム」では従業員の声を具現化し、食堂のリニューアルや服装の自由化など、各事業所の特色を活かした活動を行ってきました。2022年度からはエンゲージメント向上に向けた取り組みとして、ストレスチェックやハラスメントアンケート結果に基づく職場改善や課題解決にも改めて注力しています。

このように会社と従業員が“がっちり”一体となった取り組みが評価され、2018年以降、健康経営銘柄に4度、健康経営優良法人(ホワイト500)に2度選定されました。今後も従業員一人ひとりの心身の健康を基盤とした組織づくりを推進していきます。

※国内関係会社: 福井ベルト工業株式会社「健康経営優良法人2021、2022、2023」に認定

【バンドーグループ健康宣言】

https://www.bandogrp.com/sustainability/labor/health_management.html

バンドーグループは、グループ発展のために、一人ひとりの心身の健康が基盤であると考え、従業員の健康増進を強化します。

1. 経営トップのリーダーシップのもと、バンドーグループが“がっちり”一体となって健康経営を推進します。
2. 従業員自ら“わくわく”と健康づくりに取り組むことを支援します。
3. 働き方改革と連動しながら“いきいき”働ける職場づくりを目指します。

—重点方策—

1. “がっちり”一体
「健康いきいき職場づくりチーム」を事業所単位で設け、事業所ごとの個性を生かしながら会社と従業員と健康保険組合が一体となって健康づくりに取り組みます。
2. “わくわく”健康づくり
一人ひとりが健康ビジョンを策定し、健康づくりの効果を自ら実感できる取り組みを行います。
3. “いきいき”働ける職場環境
仕事と余暇が充実した従業員があふれる職場を目指します。

休業日数率0.4%以下を目指して

従業員が健康に、いきいきと働くための取り組み目標として、休業日数率0.4%以下を目指しています。目標の達成に向け、健康診断の結果やアンケートから見えた健康課題に対し、保健師を中心とする健康づくり教室や保健指導等を展開し、従業員の健康行動を促しています。

2022年度は生活習慣アンケートや体力測定結果等から、従業員の運動不足や柔軟性の低下が課題となりました。生活習慣病予防として運動動画の配信やオンラインヨガ、健康保険組合とのコラボヘルス推進等に取り組んだほか、職場の改善に向けたメンタルヘルス教育を行いました。残念ながら療養日数は、前年度から生活習慣病で2.5%増となりましたが、メンタルヘルスは9.0%減となりました。また、休業日数率は0.81%^{*1}でした。引き続き、生活習慣病予防とメンタルヘルス対策に注力するとともに、今後は高齢化対策や女性の健康推進など、より幅広い健康課題に向けた健康づくりを推進していきます。

※1 COVID-19による休業を除いた休業日数率は0.58%

CASE

女性の健康推進

社会における女性活躍が進むなか、女性特有の健康課題について理解を深めてもらえるよう、女性従業員のほか、男性の役員・基幹職も対象とした「女性の健康セミナー」を開催しました。今後も働く女性の健康サポートに注力していきます。



女性の健康セミナー

Focus

個々の強みや能力をいかに発揮しながら 変化にしなやかに対応するために

サステナビリティ活動テーマ「労働・安全」においては、新中期経営計画「CV-1」の指針3「未来に向けた組織能力の進化」の重点方針「エンゲージメントの向上」との連動を深めつつ、個人の働きがいと組織の生産性向上を両立できる「働きがい改革」を実施していくほか、2017年度に制定した「バンドーグループ健康宣言」の実現に向けて健康経営を促進しています。

これにより、多様な人材が個々の強みや能力をいかに発揮しながら社会・競争環境の変化にしなやかに対応することで、未来に向けた組織能力の継続的な進化を図ります。

「バンドーグループ健康宣言」の取り組みを加速

足元では特に健康経営に注力しており、「バンドーグループ健康宣言」で定めた「グループ発展のために、一人ひとりの心身の健康が基盤」というコンセプトのもと、事業所単位で組織した「健康いきいき職場づくりチーム」を中心に事業所ごとの個性を活かしながら身近な課題を設定し、実情に沿った健康づくりと職場環境改善を進めています。

その一環として実施している「元気度チェック」では、近年の従業員の高齢化や筋骨格系疾患の増加を踏まえ、体組成や柔軟性のほか、バランス力や反射神経、歩行年齢等を測定しています。

健康保険組合とのコラボヘルスにも積極的に取り組んでおり、ウォーキングイベントや女性の健康セミナー、禁煙サポートなどを実施しています。

エンゲージメントの向上に向けて、 働きがい改革と健康経営に注力

3

新中期経営計画指針3

「未来に向けた組織能力の進化」の一環としてマテリアリティ「労働安全衛生」への取り組みに注力します。

Labor/Safety

8 働きがいも
経済成長も

バンドーグループが
貢献するSDGs

PLAN

今後の働きがい改革や エンゲージメントの向上に向けて

2023年度からエンゲージメント調査を実施し、職場ごとのエンゲージメント状況を見える化したうえで、従業員同士で対話し改善していける環境を整えています。今後は、マネージャーの行動変容を促すことを目的とした360度アプローチ企画、従業員一人ひとりの育成やモチベーションアップにつながる評価制度の改定、キャリア自律を意識した手上げ文化の奨励など、施策効果を定量的に把握しながら、取り組みを進めていく予定です。



KPI目標

人時売上高の 向上

※人時売上高 = 売上高 ÷ 総労働時間



本で行われた「オンラインヨガ」

大阪オフィスで行われた「オンラインヨガ」



マテリアリティ **コンプライアンス(環境面・社会経済面)**

目標・目指す姿

- 環境法令規制違反件数 0
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0
- 情報漏洩件数 0
- 知的財産権の侵害件数 0
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング

コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する「バンドーグループ行動規範」を作成し、当社グループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、社長メッセージを発信するとともに、「バンドーグループ行動規範」の講習会を実施し、それぞれの職場内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、当社の顧問先ではない社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。なお、内部通報制度の実効性を向上させることを目的として、「複数の通報窓口の設置」「匿名通報の受付」「調査関係者による誓約書の提出」「内部通報制度に従事する者への講習の実施」に加え、制度をわかりやすく伝えるため、「内部通報制度ポスター」を作成し各事業所に掲示するなどの施策を講じています。



内部通報制度を周知するポスター

環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定、「環境マニュアル」および「環境手順書」に基づく従業員教育のほか、環境パトロール(各事業所とも年1回以上)を実施し、各事業所においてこれらが適切に実施されているか確認しています。2022年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2023年度も、強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化するとともに、環境汚染予防パトロールを定期的実施していきます。

社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。また、グローバル税務コンプライアンスの取り組みの一環としてBEPS※への対応を進めているほか、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」も導入しています。2022年度は、これらのいずれにおいても違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。また2022年3月に、経済産業省や中小企業庁などが提唱するサプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携に取り組む「パートナーシップ構築宣言」に賛同し宣言しています。

※BEPS(Base Erosion and Profit Shifting): 税源浸食と利益移転

マテリアリティ **人権対応(児童労働・強制労働)**

目標・目指す姿

- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先件数(原材料件数) 0社
- 児童労働者ゼロの維持

バンドーグループ人権方針を策定

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際規範に従い、2023年4月に人権方針を策定しました。当社グループは、経営理念に「調和と誠実」の精神を掲げ、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。全ての事業活動において人権尊重の責任を果たすよう努め、従業員、ビジネスパートナーを含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進しています。

※バンドーグループ人権方針はこちら

<https://www.bandogrp.com/sustainability/human-rights/policy.html>

人権リスクマネジメント

サプライヤーのアセスメントを児童労働・強制労働の視点からも行っているほか、児童労働者ゼロの維持に向けては、採用時の身分証明書による年齢確認、各国・地域の最低就業年齢未満の非雇用や、採用・入社時の「人権教育」の実施、毎年10月の企業倫理徹底月間での振り返り、事業所ごとの人権に係る講習会等を実施しています。2022年度の児童労働者、強制労働者はともにゼロでした。

マテリアリティ **サプライヤー対応(環境面・社会面)**

目標・目指す姿

- マイナス環境インパクトのある*1取引先の数 0社
- 社会的インパクトのある*2取引先の数 0社

*1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

*2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

方針・考え方

当社グループは、「バンドーグループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「調達方針」「資材調達に関するCSRガイドライン」を定めています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。

CSRアンケートの主な質問項目

【製品安全・品質保証】品質マネジメント、製品の安全性確保、化学物質の管理
 【人権・労働】労働安全衛生マネジメント、強制労働・児童労働などの禁止、紛争鉱物の不使用、適正な労働時間や賃金
 【コンプライアンス】反社会勢力との関係遮断、腐敗行為を防止する仕組み
 【環境保全】環境マネジメント、温室効果ガス排出量の把握、水質基準の遵守、廃棄物の削減

サプライヤーの環境面・社会面のアセスメント

新規取引先について環境影響度評価を実施しているほか、既存取引先についてはCSRアンケートを実施し、環境面に加え、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みも確認しています。2022年度は、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認しました。また、「CSR調達ガイドライン」の配布およびCSRアンケートの対象範囲を国内関係会社の取引先だけでなく海外関係会社の取引先へ拡大しました。2023年度は、CSR推進状況をヒアリングすべく、取引先への訪問も予定しています。

マテリアリティ **腐敗防止／反競争的行為**

目標・目指す姿

- 違反事例件数 0件

「バンドーグループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」のほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「バンドーグループ行動規範」として定め、同冊子を携帯させるとともに、役職員を対象とした行動規範講習会を毎年実施しております。また、腐敗防止に関しては海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に関する講習を実施し、反競

争的行為の防止に関しては「グループ独占禁止法遵守細則」および「グループ事業者団体活動に関する細則」を定め運用しています。2022年度の違反事例はありませんでした。



バンドーグループ行動規範

コーポレート・ガバナンス

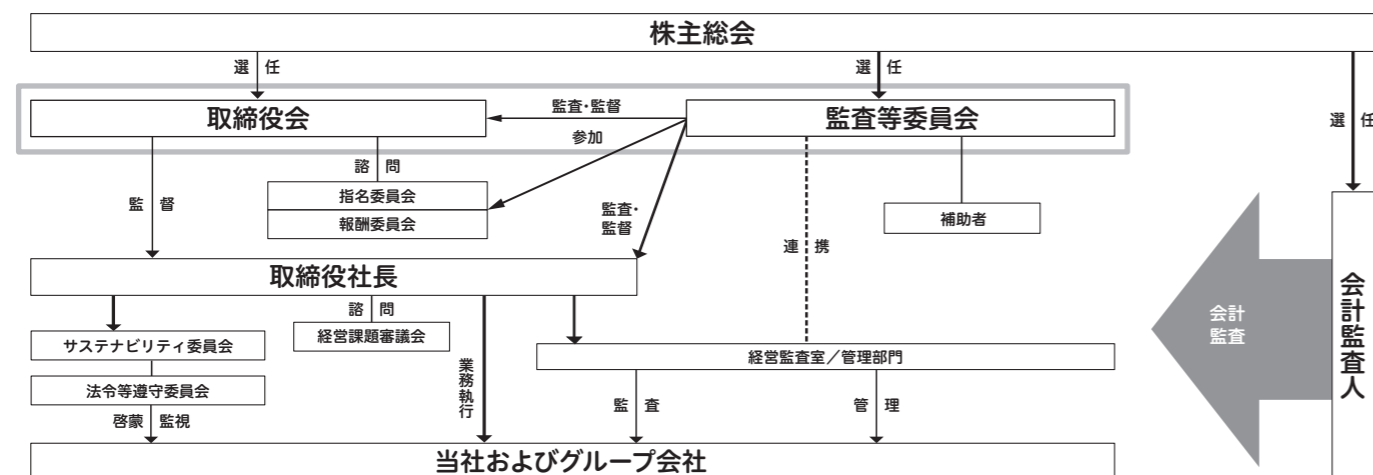
基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用し、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役5名および監査等委員である取締役4名の合計9名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催することとしています。なお、取締役のうち、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする指名委員会および報酬委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応状況】
コーポレートガバナンス報告書

https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf

● 当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部統制の推進

実効性のある内部統制を目指した改善

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠し、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。当社グループでは、財務報告の信頼性をもとに、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示しています。取締役に対して取締役会の運営やあり方に関する自己評価アンケートを実施し、その自己評価を踏まえて取締役会議長が分析・評価を行い、その結果を取締役に報告・議論しています。2022年は「中長期経営計画の目標達成に向けた戦略的な議論の充実」を課題として設定のうえ、目標達成に向けた主要課題に加え、2023年度から開始する新たな中長期経営計画の策定に向けて各種課題に関する議論を行いました。その結果、克服すべき課題はあるものの、多角的な視点からの議論を通じて新たな中長期経営計画を達成するための方策や留意点について認識を共有しました。そのうえで2023年の課題として、「事業構造の変化や価値観の多様化を踏まえた、中長期的な企業価値の向上に向けた議論の充実」を設定しました。

ステークホルダーコミュニケーション

代理店とともに一全国バンドー会を開催

当社代理店とのコミュニケーションや連携強化を図る目的で、2023年4月、「全国バンドー会」を開催しました。コロナ禍の収束を受け4年ぶりに開催した本会には代理店の代表者55人を含む総勢76人が参加しました。人の暮らしや地球環境にやさしい社会課題を解決する製品やサービスの持続的な提供を目標とする「ビジョン2050」や「2023年度スローガン」について説明し理解を得るとともに、外部講師を招いて「世界が注目するビジネススキルEQとは」の講演を実施し、個人のやる気や自立を高めるEQのマネジメントでの実践活用法や考え方について共有しました。



地域経済・社会のために 吉井会長が神戸商工会議所副会頭、 神戸市教育委員会委員に就任

2022年11月、神戸商工会議所の副会頭に当社の吉井会長が就任しました。吉井会長は同会議所の担当分野として「都市基盤整備」を担い、地域経済の活性化に尽力します。

また、2022年10月には、神戸市教育委員会委員に就任しました。教育委員会は、教育の政治的中立性と安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置される合議制の執行機関で、企業経営者として多くの課題に取り組む吉井会長の実績と経験を活かし、より良い学校づくりに貢献していきます。



神戸商工会議所での就任記者会見(吉井会長・右から2番目)

株主・投資家とともに — 株主還元方針 / 株主との対話

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけています。株主・投資家の皆様のご期待や当社の経営成績および資本の状況などを踏まえ、2023年度から株主還元方針を変更し、連結配当性向を40%から50%に引き上げました。

また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。さらに定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主・投資家とともに—IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる

情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。2021年度からは、投資家の皆様の投資判断にとって、より有用な情報提供をさせていただくため、シェアードリサーチ社に対して企業調査レポートの作成を依頼しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様へ、決算説明会の開催、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、コミュニケーションの充実を図っています。個人投資家の皆様にも、IRニュースメール配信サービスなどを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを行っています。

【ディスクロージャーポリシー】

<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>

社会貢献活動

当社は社会貢献活動をより効果のあるものとするため、2010年に社会貢献活動のガイドライン(実施細則)を策定し、その範囲を明確にしています。

社会貢献活動の範囲

- 公的機関/社会貢献活動を行うNPO団体との協働
- 地域社会への貢献と交流・工場見学などの受け入れ
- 従業員によるボランティア活動に対する支援

トルコ南部を震源とする地震に対する支援を実施

バンドーグループは、2023年2月6日に発生したトルコ南部を震源とする地震の被災地での救援活動や復興支援活動に役立てていただくため、駐日トルコ共和国大使館およびトルコ災害緊急事態対策庁(AFAD)を通じて総額約300万円を寄付したほか、グループ従業員から募った義援金総額約50万円を寄付しました。また、トルコ現地法人Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.から毛布やダウンジャケット、食料品などの救援物資を被災地に提供しました。



バンドー神戸青少年科学館「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展、展示室をリニューアル

2014年4月から、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しています。同館は2022年4月、子どもたちの創造性を養う学びの場とすることを目的し、展示室をロボットや人工知能(AI)など最先端の科学技術に触れられる内容にリニューアルしました。また、当社は同年11月に開催された「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展し、C-STRETCH®MEASUREによる測定デモや、嚙下運動モニター「B4S™」の紹介、ロボットハンドなどを動かすデモンストレーションも実施しました。



国内外で清掃活動、清掃ボランティアに参加

バンドーグループは、従業員による事業所周辺の定期清掃に加え、地域の清掃活動に積極的に参加しています。本事業所では地元企業自治協議会主催の地域清掃、南海工場では男里川河口付近の一斉清掃、足利工場では足利花火大会のクリーンキャンペーン、バンドーエラストマー株式会社では兵庫運河を美しくする会主催の清掃活動、福井ベルト工業株式会社では地域住民とともに地元の清掃活動、Bando Korea Co., Ltd.では所属工業団地の大掃除に参加するなど、国内外で地域の環境保全に取り組んでいます。



生物多様性への取り組みの一環として、コンポストの活用によりフジバカマを栽培

加古川工場では、2022年に生ゴミ処理機を導入し、食堂で発生した生ゴミを全量処理してコンポスト化し、再資源として利用する取り組みを進めています。現在は、工場敷地内で栽培しているフジバカマの育成に利用しています。フジバカマは兵庫県絶滅危惧種Aランク指定の植物で、2025年に加古川河川敷へ移植を目指し栽培を進めています。今後も廃棄物の有効活用とともに絶滅危惧種の保護活動に取り組んでいきます。



フードドライブ活動

当社は全事業所で防災用備蓄品を備えるとともに、それらの定期的な入れ替えにより発生する余剰食品を有効活用するため、各地域のフードバンク等へ寄付するフードドライブ活動を実施しています。2022年度は足利工場、加古川工場で行いました。今後も対応事業所を順次拡大し、食品ロス削減や地域社会への寄与を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



工場見学・インターンシップ受け入れ

未来を担う子ども達への教育支援の一環として、工場見学やインターンシップなどの活動を行っています。工場見学については、足利工場(県南産業技術専門学校)のほか、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.において地元小学校の児童と先生方を工場に招き実施しました。



インターンシップの受け入れ実績は以下のとおりです。

- 本社事業所
 - 関西大学(2名)、龍谷大学(1名)、京都工芸繊維大学(1名)、近畿大学(4名)、甲南大学(2名)、大和大学(1名)、徳島大学(1名)、神戸大学(2名)、大阪公立大学(1名)、大阪産業大学(2名)、鳥取大学(1名)、兵庫県立大学(3名)
- 加古川工場
 - 東播工業高等学校(1名)、平岡中学校/トライやるウィーク(2名)
- 足利工場
 - 足利工業高等学校(1名)
- ビー・エル・オートテック株式会社
 - 神戸工科大学(3名)、兵庫工業高等学校(3名)

その他、国内での取り組み

<地域社会への貢献>

事業所所在地の地域社会と深く関わりを持ち、地域の発展、文化のための支援を行っています。

【主な活動】

- | | |
|----------|-----------------------------------------|
| 兵庫県神戸市 | 「神戸ルミナリエ」代替行事などへの協賛 |
| 兵庫県加古川市 | 「鶴林寺文化財保存会」への寄付
「加古川まつり花火大会」などへの協賛 |
| 大阪府泉南市 | 「樽井秋祭り」「男里秋祭り」
「KIX泉州国際マラソン大会」などへの協賛 |
| 和歌山県紀の川市 | 小林地区消防団歳末防火活動などへの協賛 |
| 栃木県足利市 | 菅原神社維持などへの協賛 |

<地域社会への貢献と交流>

地域社会の一員として、地域の皆様との交流を通じて信頼関係を築き、深めるよう努めています。

【主な活動(清掃活動を除く)】

- 全事業所
 - 従業員への交通安全教育による地域での交通事故撲滅運動
- 加古川工場、南海工場、足利工場
 - 交通安全街頭啓発活動
- 南海工場
 - 地域防犯ボランティア活動、災害発生時・泉南市指定避難場所
- 和歌山工場
 - 地域の消防訓練参加、災害時の支援活動場所として紀の川市と契約を締結
- 足利工場
 - 地域の消防署応急手当講習参加、災害発生時・公設指定避難所から遠距離の近隣自治会の高齢者避難受け入れ

その他、海外での取り組み

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国・天津)

- 地元老人ホームへの寄贈
 - 2022年12月、8名の従業員が参加し、地元の老人ホームへ防疫物資、オムツおよび果物を寄贈しました。



Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)

● 洪水被害支援

2022年10月、同年9~10月に発生した大規模な洪水の復旧支援として、タイ赤十字社を通して30,000パーツ(約12万円)の寄付を行いました。また、コロナ感染者急増時に工場内で宿泊できるように購入した寝具を、洪水被害地域へ寄付しました。



● CSR day

2022年11月、全従業員で地元のボランティアとともに、工場敷地内の植樹活動を行いました。



Bando Europe GmbH(ドイツ)

● 孤児支援団体への寄付

2022年12月、地元の児童養護施設「kinderDorf」へ2,000ユーロ(約29万円)の寄付を行いました。



Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)

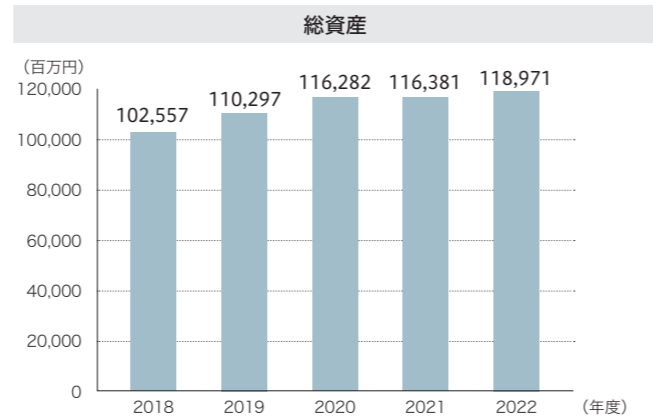
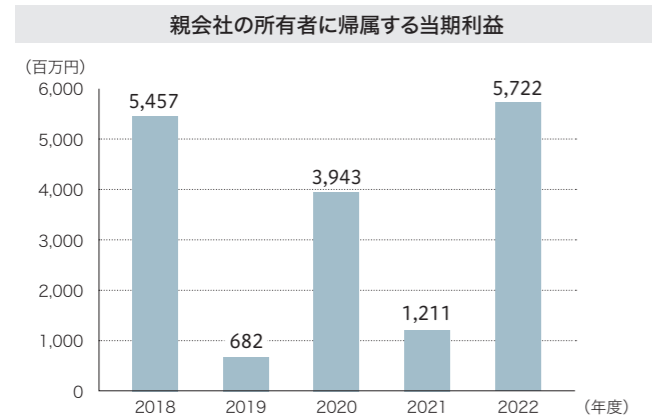
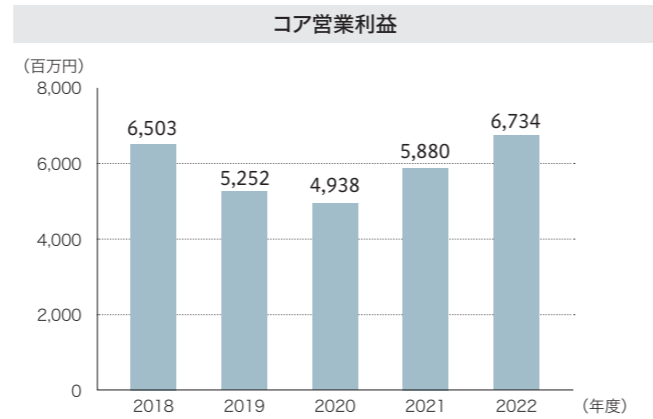
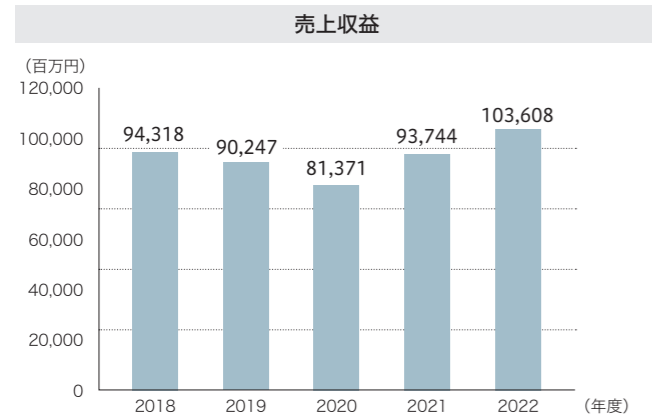
● 地元の学校への寄贈・寄付

2023年1月、地元の公立学校の生徒へ制服を寄贈したほか、2月には、従業員が居住する地域の公立小学校に屋根とステージを設置するため、450,000ルピー(約78万円)を寄贈しました。



データ集 Data Section

連結業績・財務データ ※国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。



環境関連データ —事業所別/大気—

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	コージェネレーション	NOx濃度	600ppm 以下*	300	230	265
南海事業所	貫流ボイラー(6台) 4万㎡未満	煤塵量	0.1g/mN 以下	定量下限以下	定量下限以下	定量下限以下
		硫酸化物 K値	規制対象設備なし	なし	なし	なし
		NOx濃度(O ₂ 5%換算)	60ppm 以下	53	13	28
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/mN 以下*	0.0140	0.0001	0.0019
		硫酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm 以下*	30.8	12.1	24.1

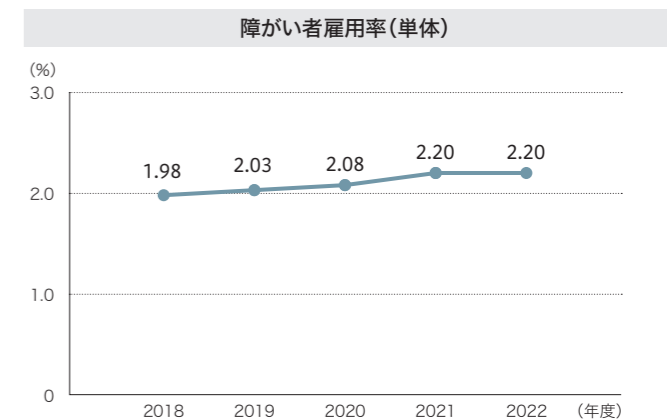
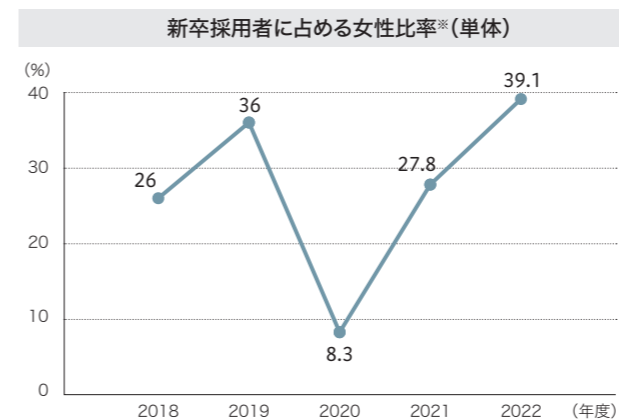
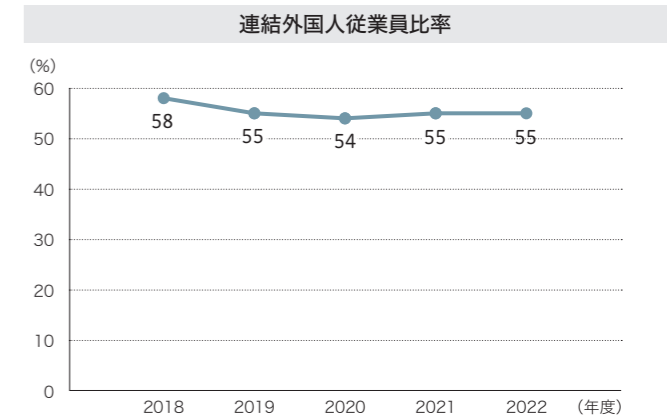
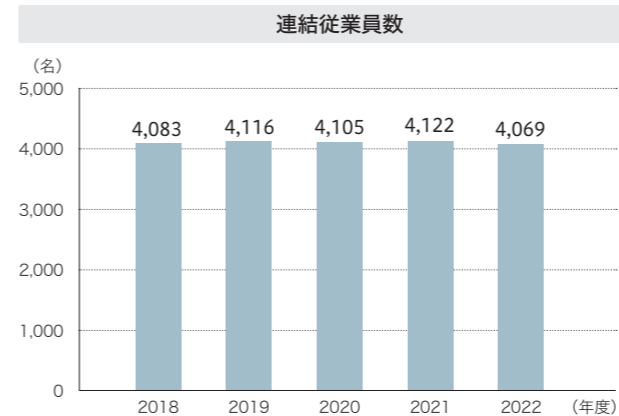
GRIスタンダード項目に関する情報を別冊データ集として当社Webに掲載しています。
<https://www.bandogrp.com/sustainability/download.html>

環境関連データ —事業所別/水質測定—

事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.6	6.9	7.3
		生物学的酸素要求量(BOD)	25mg/ℓ 以下	14	1.9	6.0
		浮遊物質(SS)	40mg/ℓ 以下	11	1未満	4.5
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 鉱油 以下 10mg/ℓ 動植物油 以下	1未満	1未満	1未満
南海事業所 (泉南市条例)	最終排水口 (8か所)	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.3	6.5	6.9
		生物学的酸素要求量(BOD)	40mg/ℓ 日平均 以下*	2	0.5	0.9
		浮遊物質(SS)	80mg/ℓ 日平均 以下* 100mg/ℓ 最大 以下*	4.9	0.5	1.3
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 以下	2.9	0.5	0.7
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	6.7	6.7	6.7
		生物学的酸素要求量(BOD)	30mg/ℓ 日平均 以下	2.2	2.2	2.2
		浮遊物質(SS)	70mg/ℓ 日平均 以下	1.5	1.5	1.5
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/ℓ 日平均 以下	0.5	0.5	0.5
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8-8.6 pH日平均	7.5	6.5	7.0
		生物学的酸素要求量(BOD)	10mg/ℓ 日平均 以下 15mg/ℓ 最大 以下	4.2	3.5	3.6
		化学的酸素要求量(COD)	6mg/ℓ 日平均 以下 9mg/ℓ 最大 以下	4.7	1.2	2.7
		浮遊物質(SS)	16mg/ℓ 日平均 以下 35mg/ℓ 最大 以下	6.7	2.0	3.1
本社事業所(神戸市条例)	最終排水口	ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/ℓ 日平均 以下 5mg/ℓ 最大 以下	1.0	1.0	1.0
		水素イオン濃度	5を超えて9未満	8.7	6.8	8.1

人材関連データ

マテリアリティ「ダイバーシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。



*各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率

バンドー化学株式会社

外部評価／取り組み等

FTSE Blossom
Japan Indexの
構成銘柄に選定
(2023年度)



**FTSE Blossom
Japan Index**

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Indexの
構成銘柄に選定
(2022年度から)



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

S&P/JPX
カーボン・エフィシエント指数
(2018年から)



EcoVadis社の
サステナビリティ評価で
「シルバー」を獲得
(2023年度)



CDP評価で気候変動B、
水セキュリティBを獲得
(2022年)



TCFDコンソーシアム
(2023年から)



パートナーシップ構築宣言
(2021年度から)



くるみん認定
(2019年度から)



〈 問い合わせ先 〉

バンドー化学株式会社 総務部 広報・CSRグループ
〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号

TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail:information@bandogrp.com

●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com

バンドーグループは
環境にやさしい事業を
推進しています

